

マルクス レーニン主義

共産主義者同盟東大総細胞

第2号 1968年3月

- エンタープライズ闘争の総括(下) (1)
- 激化する学園攻勢とわれわれの任務(上) (21)
- 70年安保斗争と社・共 (29)
- マルクス経済学の方法とその実践的意義 (39)
- 共産主義者同盟に課せられた焦眉の課題 ... (59)

エンター斗争総括 (下)

反帝統一戦線を強化し、プロレタリア日本革命の展望を切り開こう。

七〇年安保への我々の任務

共産主義者同盟東大教養細胞

目次

- はじめに
- 第一章 政府・ブルジョワジーと七〇年安保
- 第二章 実力抵抗斗争と日本階級斗争の現局面
- 第三章 社共既成指導部と実力抵抗派
- 第四章 我々の任務

はじめに

一月十七、二十一日の首都に於ける実力抵抗派独自の大衆結集、佐世保での長期実力斗争、大衆の流動と「佐藤内閣実力打倒」への斗争の発展——エンター斗争の示したものは、政府ブルジョワジーの間答無用の攻撃と、全学連—反戦青年委の長期実力斗争を軸に、一方で「佐藤内閣打倒」の反政府意識が広汎に形成され、

抵抗派の不屈の実力斗争への結集が開始され、他方で社共既成指導部の指導性の無力化と自己矛盾の拡大が進行している。・ということである。

全学連—反戦青年委は、昨年春の砂川斗争、秋の羽田斗争とエンター斗争を通して、このような「社会的勢力」の位置を獲得した。

それは、敵階級の熾烈な七〇日安保攻撃に対し、不屈の実力抵抗斗争を全国的反政府斗争として斗い抜くことにより、労働者学生人民の反政府実力行動の「結集点」を形成しえたことを意味する。

この「結集」が基本的に七〇年安保斗争を支える部隊であることを確認し、全体を強化、索引することを、我々の任務—反帝統一戦線強化建設の具体的、実体的任務として設定しなければならない。

だがしかし、わが同盟の主目的任務（ML主義権1、エンター
斗争総括(1)参照）の貫徹の不十分性と、全学連・反戦内部の観念
的諸潮流の存在は、自ら形成し得た「結集点」の政治的方向性
政策が極めて不鮮明なままに全学連一貫戦の社会的地位を「大衆
のエネルギーを代表した行動戦線」に留めており、社会党指導部
との関係をもあい昧にさせている。

ベトナム階級斗争の進展と、ドル危機の一層の深化が、日米反
革命同盟強化を促進している今日、われわれは、

- (1) 日米反革命同盟強化阻止、ベトナム侵略加担粉碎に向け不屈
の實力斗争を展開し、それを通して、大衆を行動に結集し、「侵
略と抑圧と生活破壊」の佐藤内閣打倒を実現すること、
- (2) それを背景に「官僚・職制支配」「治安弾圧体制」「日米安
保体制」實力打破を目指す反帝統一戦線の徹底的な強化・拡大、
- (3) 日米反革命同盟粉碎の展望を切り開きつつ、日本、アジア・ア
メリカ人民の、国際反革命体制打倒の共同斗争を発展させる
為の、諸戦術を確定し、「行動戦線」を反帝統一戦線に高める作
業を大胆に推進することにより、七〇年安保からプロレタリア日
本革命への主体的展望を切り開く任務を遂行しなければならない。
即ち、わが同盟は、大衆斗争・實力斗争・党派斗争を結合し、指
導し抜く「党」へと飛躍しなければならないのである。

第一章 政府・ブルジョワジーと 七〇年安保

『第一節』 エンター寄港と政府ブルジョワジー

① 昨年十一月の日米会談を転機として、政府・ブルジョワジー
の七〇年安保の路線は急速に確定された。

その方向性は、戦後世界体制の動揺を背景とした、アメリカの
東南アジア軍事支配体制の限界と、ドル防衛強化の中での、日本
資本主義のアメリカ国内市場と東南アジア市場確保の要求に基礎
をおく、核武装を頂点とする日本軍事力強化、東南アジア「援助」
拡大、ベトナム侵略戦争への協力、加担を通じた「日米安保体制
再編強化」である。

そのプログラムは、(1)沖繩核付き基地自由使用返還 (2)東南ア
シアへの経済的政治的進出の強化 (3)帝國主義軍隊の形成と核武
装・治安弾圧体制の強化 (4)安保条約第六条・事前協議制運用の
積極化と、米帝軍事行動加担の全面的強化 (5)国防教育、国益
防衛による国民大衆の再結集、である。

② エンターブライズ強行入港こそ、七〇年安保攻撃の突破口で
あった

エンターブライズが、核弾頭用艦対空ミサイル「テリア」装備
F4ファントム戦闘爆撃機、A6イントルーダー攻撃機大量搭載
の「動く核基地」であり、北爆に従事している、ベトナム戦線の

主力第七艦隊の主力であり「寄港承認」「強行入港」が「日米
会談」「ホノルル会談」を前後に行なわれたという事実は、政府
ブルジョワジーが米帝のアジア支配の手詰りに対し、

- (1) 在日米軍基地の補給修理の「後方基地」としての機能を増大
させ、(2) 「動く核基地」導入と、在日米軍基地からの直接戦
行動参加（エンターのプロ出動 核恫喝の事前協議なしの承
認、という既成事実の形成による、沖繩核付き、基地自由使用返
還、在日米軍基地の核武装の正当化、日本軍事力の質的転換核
武装化、を狙っていることを物語っている。

③ 政府・ブルジョワジーは、エンター寄港に際し、警備対策会
議を設置し、暴力装置を発動する警察庁、破防法・凶器準備
集合罪適用を狙う法務省、大学制度を通しての弾圧を狙う文部省、
鉄道輸送での規制を狙う運輸省と、国家権力をフル動員した警備
弾圧体制を敷き、(1)徹底した事前弾圧「予防検束」「令状なき身
体検査」の強行 (2)人員・新兵器の圧倒的投入 (3)市街戦用バリ
ケードの設置 (4)破防法適用の恫喝 (5)文部省・文部官僚による
斗争参加者への弾圧 (6)山崎君虐殺の責任転嫁を行なった。

それと共に、「安保体制讚美」「国防教育」の宣伝を開始した。
灘尾文相は「これまでの学校教育の中で、国防・安保の問題がタ
ブー視されていたのはおかしい。いま進められている小・中学校
の教育過程の改定にあたって、これらを織り込むように指示する」
と「国防教育」を示唆しつつ、「中学校教育課程改正中間まとめ」

や「高校教育課程の全面的改定」の中で、「公民的素質の養成を
めざし、神話、伝説の尊重から国防意識の向上まで、国や家の思
想を積極的に取り入れる」とし、従来の「平和と民主主義」市民
的教養の個人的育成から、国家主義、国権主義的「公民」養成へ
と教育課程を転換させている。

そして、自民党は「独立国民としての自覚のうえに立って国民
の防衛意識高揚、日米安保条約の意義について、広く国民に理解
を求める運動を展開する」（昭和四十三年自民党運動方針）とし
て、「民族精神、道義の高揚」「米国の核抑止方に依存するため
の日米安保体制の堅持」を宣伝し始めたのである。

④ 米帝の世界政策の環をなすベトナム戦争は、一方で、米国際
收支の悪化と国内経済の行き詰りによるドル危機の一層の深化を
もたらし、他方で、ベトナム人民の徹底抗戦永続的斗争によっ
て、「マクナマラ戦略の破綻」「反革命軍事力の限界と反革命体
制の動揺」を露呈するに至っている。

その帰結が、「ポンド防衛放棄」「国際通貨ドルの信用放棄」
によるドルポンド体制の動揺の深化と、国際市場分割戦の激化、
米帝の国際的地位の低下と帝國主義協調体制の動揺、そしてアジ
ア反革命軍事体制の再編である。

日本帝國主義は、従来から米帝のドル散布に依存していた東南
アジア市場を国家資本の投下で維持しつつ、米帝の反革命軍事体
制を補強することを通じ、東南アジア市場の確保と米国内市場維

持拡大を目指しているものであり、アジア階級斗争への公然たる反革命に乗り出している。

七〇年安保攻撃—日米安保体制再編強化とは、こうしたアジア階級斗争への反革命的登場と、軍事力・治安弾圧体制強化による国内支配体制の補強・反動的再編の『日米反革命同盟強化』に他ならない。

政府ブルジョワジトは、『日米反革命同盟強化』を、問題無用に完遂すること、即ち『攻撃』による国民結集—『国民的合意』の形成を行なおうとしたのである。

それは、(1)昨年の訪ベトナム・訪米の強行であり、(ベトナム・参戦国一部支配政権への政治的、経済的テコ入れ—国際的承認、援助関係による支配維持、国際関係による国内威信保持、インドネシア・ビルマ反革命政権のアジア反革命軍事体制への編入、日本帝国主義の国際的地位の向上と、米帝のアジア支配の補強・肩代り)

(2) 沖繩階級斗争への公然たる弾圧と核付き・基地自由使用返還への収約。「沖繩返還は両三年とはベトナム戦争終了後。沖繩問題についての白紙とは核付き返還もありうる」(牛場外務次官)

(3) エンター寄港に関する強弁と、国会「防衛」論争での『核搭載』と『事前協議』に関する強硬方針(彼らは「もう少し説明が必要だった」と総括しているが)。

そして、(4) エンター斗争をめぐる『治安弾圧』と『国防教育』

—キーン政権打倒、権力樹立—への永続的斗いとして発展している。

米帝は、かかるベトナム階級斗争の発展に対し、予備役召集、徴兵延期中止、戦術核兵器使用へとベトナム反革命の拡大をはかろうとしている。

だがしかし、ベトナム「戦斗」のヘゲモニーが解放戦線に移行していること、ベトナム戦争—米国内矛盾、ドル防衛の対立関係の激化は、もはや米帝軍事力による「事態」の打開を不可能にしている。

のみならず、英帝の『ポンド防衛緊縮策』によるアジアからの軍事力引抜きは「英の肩代りはしない」と米帝をして言わせつつも、スエズ、マレーシア、シンガポール、香港の情勢は、アジア反革命、中国封じ込めという米帝の世界政策に直接関わるものであるが故に、米帝のアジア反革命を横に拡大(分散)せざるを得なくしている。

ベトナム、朝鮮の米帝の手詰りは、こうしてアジア軍事体制の動揺へと拡大、深化している。

② 昨年十一月のポンド平価切下げ、公定歩合引上げ以降の、急激なドル売り、全戦争の拡大と高金利の波及は、国際通過体制の動揺(ドル信用の収縮とヨーロッパ全保有による為替ブロックへの分析化傾向)、輸出競争戦の激化と、帝国主義諸国関係の再編と後進国系列化運動を一段と深化させている。

である。

この『治安弾圧体制』こそ、政府権力自身が『現行法の域を越えた』(井上九大教授)『内乱想定』にまで拡大されたものであり、政府自民党が『攻撃による国民結集』をはかろうとしていること、これがむしろ実力抵抗斗争の発展を示しているのである。

『第二節』 国際情勢の新段階と政府ブルジョワジト

① エンタープライズ出港後のアジア階級斗争の煮詰りは、米帝アジア支配の決定的限界を全世界人民の前に明らかにした。

プエブロだ捕、「北朝鮮ゲリラ」の活動へのエンター出動、核演説、兵力投入失敗は、朝鮮反革命体制の動揺と朝鮮、ベトナム反革命を同時に遂行できない米帝のアジア支配の限界の露呈と、米帝の国際的権威の失墜をもたらした。(結局「板門店交渉」に事態の「解決を委ねざるを得なかった」のである。)

そしてベトナム民族解放戦線の全国的総攻撃の開始と、解放区への拡大は、米反革命軍、米軍事機構中枢の機能を大混乱に陥し入れた。

サイゴン米大使館占拠、大統領官邸攻撃、米軍基地破壊、主要地区の米軍事機構、南ベトナム政府権力機構への不屈の斗いは、サイゴン、ユエの『民族平和連合』『全国民族民主平和連合』の結成とともに、学生、仏教徒の反政府斗争と結合を開始し、都市部での革命権力の部分的形成を生み出した。『米軍打倒、チュ

アメリカのドル防衛策は、「世界政策」費用—対外軍事支出・対外援助の未削減継続支出が前提とされ、財政赤字解消の増税には消極的、E E Cへの直接投資・銀行貸出し抑制を特徴としている。米国際收支悪化の根本要因—ベトナム支出を中心とする対外軍事・援助支出(ベトナム支出—インフレ—商品貿易黒字の減少—資本流出・対外支出赤字補填困難・ベトナム支出は国債発行による財政赤字で調達しており、この増大が、物価上昇、景気後退・貿易收支悪化、高金利を生み出している)増大によるドル危機の一層の深化に対し、ドル債権国E E Cへの金融的圧迫を行なおうとしているのである。

このことは、昨年十一月のポンド危機に対する「ポンド防衛放棄」に引き続いて、ドル信用の縮小と、ローザ・ポンド売りつけ—完全交換制、対米ドル債権タナ上げによる、ドルの国際通貨の機能喪失(米ブルジョワジトは自らドルの地位と役割を制限している)による「ドル防衛」であり、ドル・ポンド体制の全面的解体への方向を意味している。

ドルポンド体制の動揺とアメリカのドル「防衛」は、次の事と引き起さざるを得ない。

① ドル信用の収縮は、国際輸出競争戦を更に激化させ、帝国主義諸国の再生産構造の全面的合理化の強制(その中心は「財政硬直化処理」と「所得政策」)

② ドルの国際通貨性制限は、世界市場の為替ブロックの分析化

傾向と、後進国系列化を伴った帝国主義諸国の結合関係の再編
③ こうした戦後世界経済体制の動揺の深化は、米帝・ECCの
対立激化をもたらし、NATO再編、日米安保体制再編等の戦後
世界政治体制の再編と共に進行しつつ、帝国主義内部の政治支配
体制と労働者人民の利害との矛盾を拡大せざるを得ない。(これ
らは後進国人民の徹底抗戦により一層拡大されつつある)

④ このようなドル・ポンド体制と戦後世界政治体制の動揺・再
編の深化の中で「ドル防衛」ホノルル会談が行なわれた。

米帝の「ドル防衛」は、日本資本主義に対し、(1)輸入制限・輸
入税実施により、日本の輸出額二八・九%を占める対米輸出の伸
び悩み、(2)日本資本主義の運転資金(短期外資)(取入れ高の六〇
%はアメリカ)導入が困難を強制せざるを得ない。

日本資本主義は(三七―三九年)経常収支の赤字を長短資本の
流入(「国際的借金」でカバーし、その後(四〇―四一)長短資
本の著しい流出と経常収支黒字(輸出拡大でまかなってきた)。

だが、昨年(四二)輸出の前年比増加率六%、輸入前年比増加
率二三%で貿易収支黒字が半減し(前年より一億ドル悪化)、
貿易外収支一一・七億ドル赤字、長期資本は延払い輸出により八
六億ドル流出超となり、総合収支で五・七億ドル基礎収支九・九
億ドルという大巾な赤字を生み出すにいたっている。こうした赤
字を部分的に隠蔽したのは、一昨年の六千万ドル流出超から一挙
に五億ドル流入超に転じた短期資本であった。

アジアであり、いずれも主要通貨はドル)と金融の歴史的特性か
ら見て、外貨危機の「克服」はドル依存の強化しかありえない。

それは(1)商品輸出に外貨獲得の任務を加重 (2)国際競争力強化
体制(所得政策を軸とする大衆収奪強化、産業合理化、農業保護
策廃止等の再生産構造の合理化 (3)東南アジア市場維持策、日米
関係強化を強制している。

日本帝国主義は、当面(1)東南アジアへの国家資本の投下と階級
斗争への反革命的介入、日米安保体制の再編強化を軸とした米帝
のアジア反革命体制の補強・肩代りを通じた日米政治関係の強化、
(2)それによる米国内市場の政治的確保と国際輸出競争体制の強化
によるダンピング輸出の強行、(3)その負担を所得政策導入を始め
とした再生産構造の合理化による内労働者人民に転嫁していきこ
うとしており、これが七〇年安保攻撃(日米反革命同盟強化に他な
らない)。

こうした日米関係は、(1)ドル防衛より矛盾の深化と、(2)負担の
転嫁による日本沖繩労働者人民の不満・抵抗を増大せざるを得な
いが、日米政治関係を抜きにして日米経済関係(日本資本主義
の生命線)を語りえない日本資本主義の国際的地位は、この日米
関係の内包している矛盾を、日米帝国主義権力のアジア階級斗争
へのより公然たる反革命的登場と、日米安保体制の国内労働者人
民への弾圧・反革命的武器として登場させざるを得ない。

⑤ 六三年利子平衡税、六五年対外投融資自主規制等一連のドル

米帝のドル防衛と世界的高金利は、日本資本主義の短資導入を
困難にし、「経常、長短資本、総合収支全てを赤字に転化」させ
ると共に、「短期借り・長期貸し」という構造への大打撃を与え
たのである。

事実、ホノルル会談で、米は日本に対し、五億ドル協力と二億
ドルの米国中期債購入を要求し、貿易関係改編、対日直接投資・
融資規制(国際収支改善教書)まで示した。

中期債購入は、日本資本主義にとって借金能力の保証にも支払
い準備にも役立たないし、米にとっても、国際収支計算上、長期資
本収支にプラスされる。という「紛飾」しか意味を持たず、米の
ECCへの圧力としてある。

これは、今日のドル「防衛」がドル債継国ECCの「協力」な
くしては不可能であることを示すと同時に、対ECC規制より緩
和されているとはいえ、日本資本主義の「国際的借金政策」の破
綻を押しつけられたことを示している。

④ 日本帝国主義は、(1)国際競争戦の激化、再生産構造の全面的
合理化強制 (2)後進国系列化を伴う帝国主義諸国の結合関係の再
編 (3)ベトナム階級斗争を焦点とした戦後世界政治体制の再編過
程と同時的に行進するドルポンド体制の動揺の深化、という国際
的環境の中で、ドル防衛(日本の外資導入困難という矛盾につき
当っている)。

日本資本主義の市場特性(輸出市場1―3米国内、1―3東南

信用の対外拡張規制は、「国際的借金政策」による高度成長と持
続してきた日本資本主義の、「借金」(外資導入を困難にするこ
とにより、資本収支を大巾に悪化させ、国内金融引締め(三九年
三月(四〇年一月)↓個別企業の利子負担の増加↓企業収益の低
下↓国内経済の停滞)↓不況をもたらした)。

これに対し佐藤内閣は、一方で東南アジア市場維持を目指した
日韓条約の強行締結をはかり、他方で、国債発行によるインフレ
政策をとったのである。

国債発行で吸収された資金は公共事業投資に振り向けられ、こ
れが売り上げ増加として企業に流入し、不況の原因としてあった
企業の利子負担を除去し、不況とをのりきろうとしたのであり、
企業負担の国家財政へのふりかえによる、日本資本主義の行き詰
りの国家財政への負担転嫁に他ならなかった。

だがしかし、不況による税収の鈍化は、この国家財政の負担を
増大し、国家財政を公共料金値上げを軸とした大衆収奪機構へと
転換させたのである。同時にこのインフレ政策は輸入増大、輸出増
増加鈍化を生み出し、国際的高金利は短期資本の流出を生み、大
巾な国際収支赤字を作り出した。

そして赤字財政の構造化は、国際競争力低下と、金融操作の困
難をもたらした。日銀信用膨張による物価上昇を恒常化したのであ
る。

米帝のドル「防衛」の新段階と、世界体制の再編過程は、日本

ブルジョワジーをして、こうした赤字財政の合理化による国際競争力強化にふみ切らせている。

政府・ブルジョワジーは、四三年度予算に於いて、総合予算方式をとり、(1)公務員給与のワクの設定(人勲体制の上からの空洞化)妥協の完全拒否)米価スライド制 (2)公共料金値上げ、間接税増税 (3)公務員定員削減、国鉄五万人合理化を筆頭とする公務協労働者の大巾人員合理化、を行なおうとしている。

これは日経連の『春斗終結宣言』の能力給長期賃金協定・時間給『ガイディング・ライト』の提示と、『賃金白書』の、「流動する国際環境と日本経済」の中で「国際収支悪化・財政硬直化企業体質改善」を理由とした、「今年の賃上げを七・四%―八%以下に抑える」(四三年度経済見通しの実質成長率は七・六%)方針とを合せて考えるならば、政府ブルジョワジーが『所得政策』導入を狙っていることは明白である。

そして彼らは、民間産業の合理化の一巡と徹底した職制の強化、組合の民社化の攻撃を、合理化が遅れ日本資本主義の桎梏となっていた公務協・公務員労働者への賃金抑制の合理化を結合させた攻撃へと進めるものであり、再び民間産業への波及を意味している。

事実、景気引締め強化は、直ちに民間企業の賃金カット・労働強化へ波及せざるを得ないし、いわゆる『三月危機』なるものは、国家財政の収奪に加え、中小企業への圧迫と、企業倒産、企業負

担の労働者への強制転嫁をさし示している。

『第三節』 日本帝國主義・七〇年安保・エンター寄港

① 一月一二日羽田斗争(エンター斗争で示された労働者人民の抵抗と反政府エネルギーは、政府ブルジョワジーの、ベトナム侵略加担・軍事力強化・非妥協的な資本攻撃・財政収奪・物価上昇・治安警察強化への抵抗であり、これを行なってきた佐藤自民党政府への不信と抵抗である。

日本資本主義の行詰りと非妥協的攻撃は、諸階級・階層の利害分断と妥協的取引き斗争の破綻を通して議会体制の行き詰りをもたらししており(自民党・社会党の議会内政治斗争への幻想の動揺と、労働者、小ブルの離反(多党化傾向)、行政執行権力の議会による取引・調整を剥ぎとった直接的統治を部分的に生み出している)。

即ち、官僚と自民党の専断による、既存の政治体制を武器とした問答無用の攻撃の貫徹である。

こうした政府・ブルジョワジーの攻撃への労働者人民の反政府斗争は必然的に直接抵抗の性格を付与されている。

② 政府・ブルジョワジーは、こうした議会制度の行詰りと反政府直接抵抗の高揚に対し、(1)小選挙区制による議会内配置の反動的改編の準備

(2)調停機関・調整機関の官僚占有による官僚執行権力の付属物へ

の転・廃止

(3)治安弾圧体制の強化

警察・検察・公安調査庁の強化

司法権への介入

公安条例、道交法適用の強化

破防法・刑法による治安法体系の整備

(4)大学制度の改編と大学・学生の国家支配をこれまで以上に強化しようとしている。

これらは既存の政治支配機構の強化であり、国権主義・国家主義的讚美と、労働者人民の抵抗を『犯罪』に仕上げることににより、強化されようとしている。

③ 即ち、日本帝國主義の七〇年安保攻撃の路線は、

(1)『第一節』で確認した『日米安保体制の再編強化』日米反革命同盟強化

(2)『所得政策導入』国家財政の収奪機構への転換』『公務協・公務員労働者の大巾合理化』

(3)『官僚行政権力強化』治安弾圧体制強化、議会体制の反動的再編』と、生産点の労働者に対する職制強化、組合の民社同盟・J系への転換、組織破壊に対応した『公務協・公務員労働者、学生への官僚統制による層の分断と組織破壊』

④ 昨年の訪米後の第二次佐藤内閣は、これらを実施する『政策

実行型』として編成されている。

そして、エンター入港こそ、これら全面的攻撃の突破口であり『日米政治―経済関係の矛盾』『日本帝國主義と労働者人民の矛盾』を、当面『攻撃による国民結集』で乗り切ろうとしている政府ブルジョワジーの方向を示したのである。

だがしかし、自民党という議会主義的特性を持つ彼らは、選挙カンパニア、党内の配置(利益集団に基礎をおく)への配慮により、弱味を内包している。(宣伝の党から行動の党への転換の可能性を秘めている)

第二章 実力抵抗斗争と

日本階級斗争の局面

『第一節』 東京―佐世保斗争

① エンター寄港こそ、政府ブルジョワジーの七〇年安保攻撃であり、我々の任務は労働者人民の核導入反対、ベトナム反戦、反佐藤の政治的要求を、ベトナム侵略加担そのものを粉砕する抵抗斗争として、同時に侵略を抑圧の日米反革命同盟強化阻止の斗いと結合発展させ、大衆の実力斗争としてエンター斗争を闘い抜くことであった。この方針こそ、砂川―羽田斗争を通して社会的勢力として登場した全学連―反戦青年委を軸とした実力抵抗派を、社共の議会主義統一と、政治的要求で自らを区別し、区別された統一

戦線を強化する道であった。

その為、我々共産主義者同盟は、「現地―首都を両軸とする全国的反政府斗争、大衆的実力斗争」という戦術的展望を打ち出した。(マルクス・レーニン主義第一エンター総括参照)

② エンター斗争は、全学連―反戦青年委の闘いを頂点に現地佐世保と首都東京に於ける連続した大衆的実力斗争を中心に闘い抜かれた。

全学連―反戦青年委の実力抵抗斗争は、独自の大衆結集と、労働者人民の支持と斗争参加を促進した。(佐世保―反権力集団の登場、東京―羽田斗争を圧倒的に上向る結集)

③ 佐藤自民党政府の文字通り国家権力を総動員した攻撃のゴリ押しと、「既成事実の積み重ね―七〇年安保攻撃に対し、社共を始め、民社、公明までが、七〇年に向けての新たな国民結集の開始として」佐世保斗争に結集した。

社会党『中期路線』、日共『日米軍事同盟の打破、沖縄の祖国復帰の実現―独立・平和・中立をめざして』は、政府自民党、七〇年安保攻撃のゴリ押し国民結集政策に対応する、議会内政権獲得コースに基づく対応に他ならない。

民社党は、これまで日米安保体制に対し、『有専駐留Ⅱ段階解消と自主防衛強化』を主張してきたが、『エンター導入Ⅱ核導入』に反対し、同盟系労働者の動員と党首脳派遣をもって佐世保斗争を展開した。(民社―同盟が、従来、『労資協調』の『経済斗争』

に自らの斗争の域を制限してきたことを考慮しなければならない) 公明党もまた、核導入反対を主要な要求として、「行動する党への脱皮」を宣言し、佐世保での独自のな大衆集会を行なったのである。

④ 社共の佐世保結集と、民社―同盟系、公明党の政治斗争参加と促したものは、

(1) 政府自民党の七〇年安保への急激な動き

(2) 砂川、羽田斗争を通じた、全学連―反戦青年委の実力抵抗斗争の発展と、労働者人民大衆の直接抵抗斗争への共感と参加の意欲による下からの圧力

である、大衆の「核アレルギー」に依拠した現地カンパニア↓六月参院選という彼らの路線に他ならない。

⑤ そうであるが故に、社・共・民社・公明の「佐世保斗争とは、敵権力の攻撃が非妥協的であればある程、全学連―反戦青年委の闘いが不屈の実力斗争であればある程、彼らの政治方針は左右の振巾を拡大させざるを得なかったものであり、それが逆に大衆自身の政治的流動を引き起し、実力抵抗斗争の層を厚くしたのである。(社共集会での一万を上回るヘルメット、民社・同盟系のデモ、九大教授会、当局の「三派」全学連への対応)

⑥ 全学連―反戦青年委の実力抵抗斗争は、社共既成指導部を左から動揺させ、大衆の政治的流動を促進し、大衆を独自に結集し更に実力抵抗を拡大する、という「社会的力」を確固たるものに

したのである。

『第二節』 大衆の流動と政治的要求

佐世保に於ける下部労働者大衆の「戦斗性」と反権力市民集団の登場、東京、横須賀(一・二一)での大衆の結集と共感は、基本的に、『ベトナム反戦』『反核』『反佐藤』の政治的要求に基づいていたと云ってよい。

六五年北爆開始以来の米帝の残虐な侵略行動の拡大、佐藤内閣の侵略加担政策の恒常化とゴリ押し、沖縄返還の核問題へのすり換えへの、即ち露骨な七〇年安保攻撃への即自的反撃。それが国会に於ける「防衛論争」によって拡大され、『反核』を前面に出しつつも、『ベトナム反戦核導入反対』の政治的要求として日常生活の中に形成されている。

加えて、池田から佐藤の自民党政府・資本家の生活破壊の攻撃(物価値上げ、賃金抑制、首切り)、『三月危機』に象徴される中小企業の切り捨て、中小企業労働者の失業への不安へ怒り、が大衆の政治的流動の基底に存在している。

強化された治安弾圧体制と攻撃の問答無用な貫徹を目的のあたりに見た労働者・市民は、『過剰警備への怒り』という表現をとりつつも『ベトナム反戦』『核導入反対』を自らの政治要求とした。そして全学連・反戦青年委の不屈の闘いは、エスカレートされる治安弾圧体制、官僚・職制支配に直面し、実力斗争以外に勝利の

展望がないことを大衆自身に確認させた。

こうした中から、権力と法によって押えつけようとする佐藤政府への大規模な不信と反逆の拡大を生み出し、『佐藤内閣打倒』の要求が極めてストリートに形成されたのである。

羽田斗争(十一月二日)、米兵脱走、由比氏焼身抗議、砂川成田の農民の闘い、米価をめぐる農民の要求斗争、フロ屋スト、困窮・動力車順法繰返し斗争等、労働者人民大衆の動きは、侵略と抑圧と生活破壊の佐藤政府への直接抵抗の闘いとして展開されてきた。

それは、プロレタリアート・小ブル・農民の既成政党(社・自)への不信を通じた議会、第三者機関への不満から、攻撃の武器となっている支配機構への直接的な反逆・抵抗へと労働者人民の闘いが転換され、そして拡大されつつあることを示している。

『第三節』 実力抵抗斗争―大衆―社共指導部

① エンター斗争は、政府・ブルジョワジー、社共既成指導部、実力抵抗派の大衆獲得をめぐる全社会的「三派」関係Ⅱ日本階級斗争の現局面の構造を鮮明にさせた。

第一は既に確認した(『第一章』参照)政府ブルジョワジーの「安保繁栄論」を中心とする「安保堅持―核兵器導入肯定」の宣伝から、「権力と権力者の法」をふりかざした『攻撃』への転換(Ⅱ全大衆行動への弾圧)

第二は、社共既成指導部の、自民党政府の間答無用のな攻撃への無力性の露呈と、それへの労働者人民の広汎な不信である。

社共指導部は、労働者人民大衆の『ベトナム反戦』『核導入反対』『反佐藤』の政治的要求を『議会議政権獲得路線』に結合せんとして、(社会党は)エンター斗争を「核武装反対斗争」として位置付け、『ベトナム人民支援・沖縄返還要求、日中国交回復』めざす反安保路線を提起し、(日共は)社会党指導部の尻押しをしつつ、全学連―反戦青年委の実力斗争排除を策動し、「民主勢力の共斗」を強化しようとした。

従って社共の方針とは、「首都に於ける労働者大衆の反政府斗争の組織化の放棄―現地斗争一本と現地カンパニア―実力斗争排除」に他ならなかった。(何んと我が中核派の方針と似ているのか！)

第三に、だがしかし、こうした社共既成指導部の方針は、実力抵抗派の不屈の斗いと労働者人民大衆の共鳴と行動への参加によって破綻し実力抵抗派が全社会的関係の中で突出した位置を占めたことである。

その破綻とは、社共集いに於ける労働者人民の全学連との共斗支援、『全学連』をめぐる社共共斗の分解(社会党大会と、社会党の動きに一喜一憂する日共)、佐世保市民の『日共セクト主義』の武装解除 etc. に端的に示されている。

② こうして実力抵抗派の不屈の斗いは、『第二節』で示した労働者人民の『直接抵抗』反政府行動を急激に拡大させた。(逆

に、全学連―反戦青年委の長期実力斗争は、労働者人民のこうした動きによって支えられていた点を見ておかなければならない。)

即ち、昨年一・一―二羽田斗争での『第二戦線』への支持から社共指導部を自ら乗り越えた結果と斗争参加へとエスカレートされたのだ。

③ 実力抵抗派への労働者人民の結果と、社共の動揺は、これまで実力抵抗の結果点としてあった『全学連―反戦青年委』の性格を一変させた。東京に於ける一・一七、二〇斗争の性格はこれを示している。

東京一・一七、二〇斗争は、都学連、東京反戦を軸として、革マル(全都共斗)、フロント(自治会共斗)、中共派のゆるい大連合に、社共統制外の諸グループ、砂川、羽田斗争に登場した全勢力を含んだ『実行委員会』方式によって保障された。

そしてこれを特徴づけているのは、『全国反戦』の主導権を握っている社会党構政左派の東京反戦再建への動きである(東京地評青婦協の参加)

社会党構政左派は、分解と凋落を深めている社会主義協会派への党内斗争のため、昨年、解放派・中共派と連合し『革命同志会』を作り(機関誌は今だ内部にしか回されておらず、内容は毛沢東主義からレーニン主義の再評価と、『マルクス・レーニン主義』の旗印を基調としている)、協会派が『反戦』に反対しているこ

とからして、『東京反戦』に着手し、『革命同志会』連合のワークを拡大させ、大衆行動をバネとした対協会派との分派斗争を展開しようとしている。

この実行委員会方式による青年労働者の結果は、新たな統一行動の形態として定着の方向に向いている。

だがしかし、冷徹な事実を見ておかなければならないことは、これらの『大衆の結果』と『実行委員会』は

第一に、これまでの革命的左翼の独自の党派性としてあった『観念性』が大衆自身の手によって剝ぎ取られた事。例えば革共同両派の『反帝反スタ』は、中核派の「戦斗的社民との統一戦線」論によるこの大連合への没入(没入と云っても、非常に大きな抵抗があり、彼ら自身が仰天してしまっているが)、革マル派の社会党への屈服によって、『宙に浮いてしまった』

第二に、こうした革命的左翼の独自の党派性の解体と、社会党党内斗争への圧力にしようとする動きは、政治的要求に於ける社会党への屈服をもたらししており、一方で『行動戦線』の段階に全学連―反戦青年委がとめられると共に、他方で、不断に、社会党指導部の尻押し部隊への転落に直面することを不可避としている。(社会党大会の「三派同盟軍、予備軍規定」や「指導しうる」という指導部の発言はこの反映に他ならない)

④ 我々は、この『実行委員会』方式による、ゆるい大連合が、基本的に七〇年安保斗争を支える部隊であることを確認し、これ

ら全体を強化索引することを任務として設定しなければならぬ。

『第一節』 社会党・エンター斗争・七〇年安保

① エンター斗争に於ける社会党指導部の戦術的動揺は、同党第三〇回大会での「七〇年安保斗争に向けての共斗体制」統一戦線」問題として、社会党の路線と組織体制の矛盾を拡大した。それは我が全学連と、日共の評価をめぐる下部党員の激しいつき上げと指導部の行き当り式対応である。(戦旗一二三号参照)

社会党・社会主義理論委員会が「日本に於ける社会主義への道と七〇年斗争」という『中期路線』を昨年一二月に打ち出し、エンター斗争を中期路線に基づく『現地カンパニア斗争』として設定し、実行委・中央実行委の共同記者会見で「実力斗争排除」を打ち出したのである。(一月一五日)

② 我々は、社会党の中期路線―エンター斗争―大会に於ける、指導部の動揺と、日本階級斗争の進展と社会党路線との矛盾の実践的締結を、就中、エンター斗争の中で示された諸事実との関係で暴き出さなければならぬ。

③ 『中期路線』

(1) 「社会主義政権への過渡的政権の展望は護憲・民主・中立の下に結集する国民戦線」であり、七〇年斗争を軸とした斗争を通して「護

「護憲・民主・中立の政権を樹立することが中期路線の目標である。」と規定し、

②七〇年斗争の性格は、「安保破棄の斗いである、この斗いはベトナム反戦、沖縄返還斗争・日中国交回復の三位一体の斗いとなつて廃棄する」。「六〇年斗争に正しく位置付けられなかった沖縄問題は斗い方如何では自民党政府の死命を制しうる斗いの環となつてゐる」そして七〇年斗争は、「反動独占の秩序か、民主主義と勤労大衆の秩序かを迫る」ものとしてあり「我が党はこの斗いの中で主体的・客観的条件の成熟にもとづき民主的多数派の結集に成功して過渡的政権を樹立する」その政府の任務は「憲法擁護安保条約破棄・生活と権利を守る」としてゐる。

③その中で実現していく「政策と要求」は、「平和・独立・中立の日本・民主と繁栄の日本」の為に、「安保破棄」と「憲法完全実施」を行うこと。

④「共斗体制」は、「自民党政府打倒、国会解散、護憲・安保破棄の政府樹立」を目標とした統一戦線とし、運動の重点として、「市民意識を尊重」し、「市民運動と積極的に提携していく」

⑤そして政権への展望は、「大衆斗争の高揚を背景に、七〇年までに『国会解散・総選挙』をかちとり、社会党の得票、議席の大巾増加を実現し、それに引き続き政局の主導権をにぎり、自民党政府打倒、国会解散・安保破棄の政権樹立を目指す」である。

④ 我々が注目しなければならないのは、

第一に、③④の七〇年安保の中心環に「沖縄返還斗争」を設定し、それに「核安保・アジア安保」（日米安保体制の本質）という七〇年安保の把握から、「日本の非核武装、日中友好回復」

（われわれの政策と要求）を佐藤政府打倒・国会解散・政権獲得安保破棄への展望として付与してゐること、
第二に、市民主義運動の重視と、それを前提とした共同斗争の展開と共斗組織の展望である。

⑥ このようにして、日本社会党は、

第一に、日本帝国主義のベトナム侵略加担、日米革新同盟強化の攻撃に対する労働者人民の斗いを「沖縄返還、日中国交回復、非核武装宣言」を要求する国民運動路線として提起し、労働者人民の「ベトナム反戦・核武装反対」の要求を「沖縄の本土並み返還」「外交交渉による安保破棄」「国民の政治的自覚・自衛隊員の意識の变革に見合った自衛隊の解消」という、『日米安保体制の平和主義的・民族主義的改良』と結合させんとし、

第二に、「平和主義・民族主義」という市民主義運動に立脚し、議会内政権獲得を目指す議会主義路線と結合させようとしてゐる。

⑥ だがしかしエンター斗争の示した事態は、第一に、社会党の「重視」し、「結合」せんとしている「市民意識」とは、『ベトナム反戦、生活防衛、政治的自由』の要求と、自民党政府の問答無用論的攻撃に対する『反佐藤・反自民党・反権力』の「抵抗」として存在している。そしてそれは、全学連―反戦青年委の実力抵

抗斗争を軸に、『佐藤のベトナム侵略加担強化、日米安保体制強化、治安弾圧体制強化』への抵抗と反政府斗争への方向性を、即自的には『反戦・反核・反佐藤』と『警備体制への反権力的反動』という表現をとりつつ、自ら実力抵抗への参加を撰択することによって、指し示したのであり、

第二に、こうした労働者人民の動きと、社会党指導部内が、『三派全学連の取扱い』、『デモ戦術』をめぐって対立し、『大衆の人氣取り』Ⅱ『三派受入れ（一月二二日）』とし、一月一五日当初の方針の動揺と、社会党大会に於ける『三派論議』を引き起さざるを得なくなったこと、である。

⑦ 社会党大会は、こうした政治路線と運動方針のズレを露呈すると共に、組織方針との矛盾をもさらけ出した。

佐世保市民の斗争への登場、日共の浮き上り、政府の動揺から、下部黨員は「佐世保斗争の成功は三派全学連の動きがあったからだ」（佐賀）、「日共は佐世保で斗う意志のないことを暴露した」と語り、執行部内部にできえ、「三派は同盟軍、予備隊」（井岡国民M局長）という発言が出現した。

昨年一一・九沖実委・沖縄連・復帰協主催の社共分解と、エンター佐世保斗争での社共の対立は、「社共共斗」「統一戦線」論という社会党左派（同志会系）の党派性を転換（解体）させた。（従来の社会党内「社共共斗反対」は宝樹路線に代表される構改革派民同右派の主張であった。）

社会党大会に於ける論争は、従来の「社共共斗」↓「反共戦線統一」から、「三派評価」、「市民主義運動への依拠」に転換している。

そして、一方で、全学連との共斗が、運動の必然的帰結になつてゐること、他方で、現場に於ける右傾化（積水化学の合理化脱退）とが、政治方針と運動方針との矛盾を拡大すると共に、「社会党」という組織全体の左右への分解を示している。

革命同志会、構改左派の東京反戦再建への着手、中共派の台頭こそ、社会党内左派の新たな動きに他ならない。

⑧ かかる国民運動路線、議会主義路線の動揺と組織の解体は、大衆の行動への意欲と、実力抵抗派の組織的な斗争によって一層拡大されざるを得ないことは、砂川、羽田―エンター斗争のプロセスが明白に物語っている。

社会党の「議会主義路線」からする「場当りの方針」こそ、彼らの「主体的」動揺を一層促進していくであろう。

『第二節』 日本共産党とエンター斗争

① エンター斗争は、日共の「社共共斗」「トロツキスト排除」の方針を空転させ、大衆の不信を拡大させた。

日本共産党は、エンター斗争を①エンター寄港、沖縄を含む日本全土の核基地化の新段階を示すものであり、原潜「寄港」の既成事実を利用して核兵器持ち込みに公然とした道を切り開き、

日米軍事同盟を核軍事同盟に再編強化」(赤旗一・一〇)するものと
と、(2)「核導入反対、ベトナム人民支援・沖繩返還」の斗
いとして方針を提起し、(3)安保放棄・憲法の民主的条項完全実施を
を任務とする、社共共斗を軸とした民主連合政府樹立の展望と結
合せんとして、(4)現地カンパニア斗争、「社共共斗」(トロツキ
スト排除)の方針を打ち出し斗おうとした。

だがしかし、エンター斗争における日本共産党の位置は、
「社共共斗」の成行き(「三派全学連」の共斗方針)をめぐ
って、社会党の動きに一喜一憂するものであり、「実力斗争排除」
の方針は労働者人民の手によって武装解除されてしまったのであ
る。

② 彼らは、エンター斗争を通して、より一層の議会主義カンパ
ニア路線を打ち出し、それが大衆の政治的要求と相入れなくな
ったにもかかわらず、(社会党の場当たりの方針とは異なって)そ
れを「堅持しよう」とする所に、一層の危機が存在している。

議会主義路線とは(1)「日本共産党の安全保障政策」(一月八日
赤旗「日米軍事同盟打破・沖繩の祖国復帰実現」独立・平和・中
立の日本を目指して)と(2)社共共斗の追及である。

(1)全民主勢力が安保条約反対、沖繩の即時無条件全面返還、小
選挙区制・改憲反対、人民の生活擁護で団結し、その基礎の上に
民主勢力の統一戦線政府(民主連合政権)の樹立を目指す→と政権
を展望し、

(2)社共を中心として、安保放棄、沖繩即時無条件全面返還を要
求する全民主勢力を結集し、「安保・沖繩問題で米國に追いつき、
自民党と同調する勢力」(民社党との「共斗」を否定している。
日本民族は「自國の主権と独立を守る為の 有の自衛権」を
持っており、独立を守るため「必要・適切な自衛措置」をとるこ
とを主張し、

日米安保条約の放棄と自衛隊の解散の要求は、日米安保条約が
米帝による対日侵略と主権侵害の条約であり、自衛隊が憲法違反
の対米従属と人民弾圧の軍隊だから、としている。
我々が注目しなければならないのは、

第一に、ベトナム侵略加担強化・日米反革命同盟強化への斗いの
中心を、社会党と同様に「沖繩返還要求」とし、「主権・独立の
為の自衛権」という日米安保体制の民族主義的改良(社会党の場合
には外交手続による必要に応じた「平和主義的、民族主義的改
良」)と結合せんとする(彼らは人民大衆の「安保条約を放棄した後、
後、どうして日本を防衛するか」という「素朴な」疑問に答える
と主張している)国民運動路線として「安保」問題を提起してい
ること、

第二に、「非武装中立」「野党共斗」を主張する社会党に、「固
有の自衛権」「民社党との共斗否定」を対置しつつも、七〇年安
保斗争の軸に沖繩返還要求を設定し、ベトナム人民支援・憲法改
悪反対を要求する「統一戦線」強化↓政権展望↓政権の任務で、

社会党と同じ路線をとりつつ、社共共斗を追及する、という社会
党の尻押し部隊に完全に転落している点である。

③ かかる彼らの路線は、

第一に、「自主防衛」強化(日米安保体制強化の攻撃を「補足」
していく「ブルジョワ軍備」論に他ならない。(「全人民の武装」
とは「ブルジョワ國家機関」の解体と、「生産・流通過程・財産
の人民管理」を一切の「反革命」から「防衛」し、「反革命を粉
砕」するものである。ところが彼らの「自衛権」とは、「主権回
復・独立」の「國家」の防衛であり、その「國家」とは「議會制
國家」に他ならず、現代的には「議會制國家」の武装は「自主防
衛」と何ら変りがないのである。)

第二に、彼らの議会主義路線の実践的方針たる「社共共斗」の分
解の進行により、動揺せざるを得なくなっている。

社会党大会の進展の過程で、彼らは、「山本書記長トロツキス
トを擁護」(赤旗一・二五)「成田氏(答弁)」「トロツキストは
反革命」(一・二六)「トロツキスト擁護に終始」(一・二七)

「社会党大会は「三派」が反革命挑発を目的とするトロツキスト
であるという本質を否定することはできませんでした。しかし、
中執のまごめは「思想問題と大衆運動を区別する」という立場を
強調することによって、「トロツキストとの共斗」を合理化する
口実を残し、今後の民主勢力の共斗の進展にとって混乱の原因を
つくり出した」(二・四日曜版)と、自己の「民主勢力の共斗」

という路線の軸が動揺したことを告白せざるを得なくなっている。
路線の動揺は、彼らの結集力をますます低下させざるをえない。

『第三節』 社共指導部と実力抵抗派

① 我々は「第二章」と「第三章」第一節・二節の中で、全学連
反戦青年委がエンター斗争を昨年の羽田斗争を上回る大衆結集と
不屈の実力斗争として、日米反革命同盟強化への反撃の斗いを斗
い抜くことにより、青年労働学生の統一行動の前進と、社共指導
部の動揺を促進したことを見、同時に、全学連・反戦青年委を軸
とする実力抵抗派の観念的地位(実力行動戦線の歴史的資格と限
界を見てきた。

② この実力抵抗派の限界を形成してしまっているものこそ、
第一に、革命的左翼指導部に、社共の綱領次元からの斗争指導
に対する、革命的綱領による指導性がないこと。(社共への部分
的党派性、若しくは「観念的党派性」(「言っても言わなくても政
治的に意味のない党派性」)

第二に、革命的左翼内部に、「大衆追随主義的(「大衆の自然
発生性に捭流する)」路線を掲げたり、独自の綱領と党建設の課
題を放棄したり、「党」「綱領」の問題を空転化させる傾向が今
なお広汎に存在していることに起因している。

③ そして我々の主体的総括を

「①反米統一戦線の提起を、戦術方針をめぐる党派斗争とは完全

に結合しえなかった。

② 反帝統一戦線の政治的任務を『日米安保体制打破』として明らかにしつつも、議会制国家権力と階級支配構造に対決する為の任務を十分に確定し切れなかった。

③ この結果、全国的反政府斗争、大衆的実力斗争として戦術を提起しつつも、この戦術を反帝統一戦線形成・強化の戦術として提起し切れずに、

④ 『実力抵抗斗争の形態としての「武装」の問題を实力抵抗斗争—反帝統一戦線展開の展望を切り開くものとしてあることを明らかにできずに、「棍棒」を特殊な、独自の問題として扱うという傾向（一〇・八以降実力抵抗派内部にまんえんしている）を止揚できなかった。とした。（エンター斗争総括稿1参照）

④ 我々はこうしたエンター斗争に於ける限界を克服し、社共既成或指導部の内包する自己矛盾を拡大し、その国民運動、議会主義路線を徹底的に打破し、七〇年安保斗争からプロレタリア日本革命に向け、労働者人民を階級的に形成するため、日米反革命同盟強化阻止・ベトナム侵略加担粉碎の闘いを佐藤自民党政府への不屈の实力抵抗斗争として闘い抜き、それに労働者人民を集集し抜くこと、官僚・職制支配体制・治安弾圧体制・日米安保体制打破の反帝統一戦線を全面的に強化することをわれわれの今後の政治的任務としなければならない。

それを実践していく『戦術的展望』を明確にしなければならない

第四章 我々の任務

我々の戦術的任務

① 『連続した抵抗斗争』を組織せよ！

日本帝国主義の七〇年安保攻撃の内容をわれわれはすでにみた。（第一章）、更に実力抵抗派の拡大と社共既成指導部の動揺の現実を見た。（第二、三章）

我々は、労働者人民大衆の『ベトナム反戦、生活防衛、政治的自由』の要求と、『反佐藤』『反権力』の政治意識を、日本帝国主義の、既に開始された、ベトナム侵略加担、日米反革命同盟強化、生活破壊の全面的攻撃に対する『直接抵抗』に結合させ、あらゆる場面で不屈の抵抗斗争を形成しなければならない。

それは、第一に、クラス討論—自治会機関討論を不断に斗争へ転化させていくことであり、

第二に、それを軸に、クラス—自治会—全学連への学生大衆の結集をはかる。

第三に、そのヘゲモニーを形成するために、抵抗派の独自の結集と、討論—斗争方針に於ける方向性を与えていくことを、『社共主義学生同盟』の任務に設定することによって実現されなければならない。

② 全国政治組織を背景に全国的反政府斗争を更に発展させよ！

われわれはこうした抵抗の闘いを、社共既成指導部が斗争を「現地」「地域」「階層」に押し留めるのに対し、全国、全人民的の闘いとして展開しなければならない。

そして、労働者人民の政治的要求と反佐藤反権力の方向性に対し、『侵略と抑圧と生活破壊の佐藤自民党政府打倒』斗争を提起することにより、全国的反政府斗争へと抵抗の闘いを発展させなければならない。

それは、社共主義学生同盟の全国体制の確立戦斗工作集団への再編を軸とした、文字通りの政治組織による大衆結集の闘いと指導によって実現される。

七〇年安保斗争に到る過程は、こうした全国労働者人民の『政治的要求』と『行動参加の意欲』を背景とした、社共既成指導部の、『沖縄返還要求—倒閣カンパニア』と『日米反革命同盟強化阻止—ベトナム侵略加担強化阻止—佐藤政府実力打倒』との全社会的党派斗争として進行せざるを得ない。

全国的反政府斗争の拡大・強化とは、社共の国民運動・議会主義路線を打破し、政府ブルジョワジーの強権的攻撃への直接抵抗の闘いに労働者人民の全エネルギーを集集する戦術である。

③ 大衆的実力斗争として全ての闘いを展開せよ！

砂川—羽田—エンター斗争は、『ベトナム反戦』の闘いが、日本帝国主義の政治支配の一方の柱をなす『日米安保体制』と対決

せざるを得ないこと、そして『ベトナム侵略加担強化』が、『日米安保体制再編強化』として進行し、『日米安保体制』が日本ブルジョワジーの生命線をなすが故に、『日米安保体制』への抵抗の闘いに対して敵権力は集中的弾圧を行い、それとの対決抜きにしてはベトナム反戦斗争の展開はありえないことを示した。

そして同時に、今日の日本帝国主義の攻撃に対する抵抗の闘いは、敵権力の斗争破壊との対決を不可避としている。

われわれは、大衆の抵抗斗争への組織化の過程に於いて、『抵抗斗争』の今日的立場を明らかにし、あくまで抵抗し抜く事の為の『実力斗争』を大衆自身に選択させなければならない。

『棍棒とヘルメット』とは、単に『技術』の問題としてではなく、こうした実力抵抗斗争の形態として、大衆自身に武装させてゆく必要がある。

④ 大衆斗争を党派斗争として貫徹せよ！

われわれの敵権力への実力抵抗斗争への破壊活動は、敵権力のみならず、多くの政治潮流・集団からも不断にかけられてくる。

第一は社共の「ベトナム人民支援・沖縄返還要求。」という、自民党政府の政策の転換要求と、日米安保体制の部分的改良を目指す、議会内多数派—議会主義統一戦線強化を図ろうとする路線である。

かかる路線は、『第三章』で見た如く、労働者人民大衆の政治的要求と、実力抵抗斗争への参加を阻害するものである。（トコロ

ツキスト排除、デモ規制・戦術ダウン指令etc)

第二に小ブル急進主義派の「極左」路線、あるいは「大衆追隨主義」である。

小ブル急進派の路線とは、就中一〇・八斗争以後、一方で「武装」に特殊な意味を見出したり他方でズブズブの組織化を計ることにより、実力抵抗斗争の意味を喪失させ、大衆的実力斗争の展開に阻害要因となっている。

こうした改良主義党派・小ブル急進派との (1)斗争戦術 (2)斗争路
争路線 (3)統一戦線の政治的任務をめぐる党派斗争を断固として展開しなければならぬ。

それは、大衆討論に於ける「斗争の意義」、勝利の戦術をめぐる党派的指導性の貫徹を、プロレタリア日本革命に向けての統一戦線「反帝統一戦線形成の方向性として、クラス・自治会機関に於ける、ブルジョワ支配体制への不断の批判―実践的批判として実現していく必要がある。

⑤ ブルジョワ支配体制への実践的批判として諸斗争を組織せよ！
これまでに、我々は、実力抵抗斗争が、資本・国家の支配官僚・職制支配・治安弾圧体制・日米安保体制と対決せざるを得ないことを確認してきた。

我々が諸斗争を通して大衆自身に獲得させなければならない目的意識性とは、こうしたブルジョワ支配体制に対する実践的批判「打破の意識性に他ならない。

実力抵抗の斗い(デモ・ストライキ)と実力抵抗部隊の存在

そ、官僚、職制支配・治安弾圧体制への実践的批判に他ならない。我々はこのことを実力抵抗派に意識化させる作業をなしとげると共に、七〇年安保斗争を「安保条約破棄」の目的意識的斗争として提起し、実力抵抗―安保破棄の戦線を強化することをかかると実力抵抗派の任務として明確化させていかなければならない。

⑥ それゆえ、われわれは七〇年安保への斗争スローガンとして、
☆ ベトナム侵略反対！日帝の加担粉砕！
☆ 侵略と抑圧の安保強化粉砕！

☆ 政府・資本による賃金統制「所得政策導入、合理化攻撃、大衆収奪の全面的強化を阻止せよ！

☆ 斗争を抑圧し破壊する一切の攻撃を粉砕せよ！
☆ 労働者人民の要求を不屈の大衆的実力斗争(ストライキ、ゼネスト・デモ)で貫徹せよ！

☆ 侵略と抑圧と生活破壊の佐藤政府を打倒せよ！
☆ 反戦、全学連を大衆的行動組織へ！

☆ 労働組合を大衆斗争組織「ゼネスト組織」へ！
☆ 七〇年安保破棄をゼネストでかちとれ！

を掲げ斗い抜かなければならない。

激化する学園攻勢と我々の任務(上)

共産主義者同盟東大細胞

目次

- 序
- 一、戦後大学制度の歴史的総括
- 二、学園斗争の現代的性格
- 三、われわれの任務

序

「白紙撤回」により学校当局、理事会を全面的に屈服させた中大斗争の偉大な前進は、屢応、早大、明大斗争とは根本的に異なる展望を我が学生運動に付与した。だが政府ブルジョワ大学当局はこの手痛い敗北により後退するのではない。既に教育三法の今国会上程、来年度の再度の中大値上げ、同大、法大をはじめとする私学授業料値上げの画策、そして国立大学の大中授業料直上げが着々と準備されている。したがってわれわれは学費大中値上げ、又戦後教育制度の反動的再編、学生自治破壊の攻勢の性格を

現在の把握をええし、反撃の陣地を更に強化していかなければならない。そしてその際の基本的な視点は、

(1) 攻撃の鋭さと、反撃の質の高さに規定された学園斗争の政治的性格をおさえること、であり、

(2) その性格を前提として、我々の斗争の任務として攻勢に対する徹底抗戦を通して、ブルジョワ大学体系、ブルジョワ支配体制打破にまで至る意識を形成すること、である。

その為には、(1)戦後大学制度を歴史的に総括し、(2)現在の攻勢の性格を分析し、(3)そこから導き出される任務を早大・明大・中大斗争を媒介として確定するという方向で論を進める。

一、戦後大学制度の歴史的総括

戦後教育の第一は、米占領軍の対日解体政策の一環として開始される。即ちアメリカ帝国主義と、残存日本帝国主義の相克が、前者の一元的ヘゲモニーによる後者の解体再編過程「民主化」として存在し、教育も又その「民主化」の過程として再編される。

「民主政治下の生活の為の教育制度は個人の価値と尊厳の承認を基礎とするものである。」(昭二一・三・五 対日第一次教育使節団報告)とある様に、それは日本帝国主義の軍事的強固性の徹底的確立、その意味での機能を果たす「自由主義」的性格(リアメリカ型教育)を前面に出す事によって再編されたのである。(教育基本法、学校教育法)

この時点での大学は、教育法体系に基づく新制大学に他ならず、「学校教育法」第五二条は大学の目的として「学術の中心として、広く知識を授けると共に、広く専門の学芸を教授研究し、知的道徳的及応用的能力を展開させる。」と規定している。ここに見られる「大学で養成されるべき人間像」は、抽象的ブルジョワ市民の理想像である。そしてその育成の為に、一般教育が設置、強調され、又戦前の大学に特徴的であった複線型、否復々線型及至複々複線型は取り払われ、いわゆる単線型学制が布かれるのである。だがそれが内実を持ちあわせていないのは、その目指す人間像が抽象的にしか設定されていない為であり、そしてそのように設定されていた事の所以は、実は資本主義的再生産機構の混乱、未確立により、大学で獲得されるべき労働力商品養成の方向が未確立であった為である。

だがともかくも、「今は教育などしている時代ではない」(昭二二・石橋蔵相)として戦後処理に忙殺される支配階級の、教育への介入の相対的不在によりそれは一応の出發を見るのである。

中立の確保に関する臨時措置法」「教育公務員特例法の一部を改正する法律」の成立、施行による教員の政治活動の禁止(一九三九年三月)に始まり、教育委員会の任命制(一九三一年)勤務評定(一九三二年)につづくところの教育への行政権の直接介入、それによる日教組抑圧。第二に三十年の民主党「憂うべき教科書問題」等に見られるイデオロギーを背景とし、三一年五月「教科書法案」で現実化、強化された教科書検定、又学習指導等要項の国家基準制(一九三三年)、この二点を軸とし、加えて道徳教育の特設(一九三三年)による国家イデオロギーの注入。総じてこれらの過程は三〇年代後半までにはほぼ完成される。

三〇年代こそは、日本資本主義の高度成長、投資に次ぐ投資を背景として大学が全面的に産学協同をおし進める時期であるが、その模索は既に二五年以降示されている。二六年五月「産業振興法」、十月政令改正諮問委の「教育制度に関する答申」、更に二七年十月日経連の「新教育制度の再検討に関する要望」(「普通教育を強調する余り」「職業教育の面が著しく等閑視され、新教育制度の欠カンになっている」)二八年一月の中教審発足(これはブルジョワジーが教育政策決定機構に直接登場している事を示している。)同八月の理科教育振興法。

三〇年代高度成長は、膨大な設備投資による新規学卒者の需要を増大させると共に、民間基幹産業の合理化、それに附随した諸

だが戦後革命の挫折により、戦後危機をブルジョワ的に収束させた支配階級は、対ソ連盟をめぐる極東軍事情勢編成をその大ワクとして国内体制を整備してゆく。「今や民主的な教育計画の為財政を大いに強化する必要に迫られている。」「極東に於て共産主義に対抗する最大の武器の一つは、日本に於る啓発された選挙民である。」(昭二五・八「第二次アメリカ教育使節団報告」)

「物心両面から再軍備の基礎を固めるべきである。」(昭二七・九 吉田茂 自由党議員総会で)この過程はとりわけ初等中等教育に於る文部省からの愛国心教育(社会科、修身)への企図として展開される。それは何よりも、義務教育過程の支配体系への完全なくり込みにより、国民的合意への足場を築きあげていくための策謀に他ならない。従ってこの時期に於ては、国家権力の攻撃の主要方向は初等中等教育であり大学は未だ攻撃の直接の対象とはなっていない。大学の戦後体制への完全な包摂は、三〇年代における「産学協同路線」においてであり、そして現在の「大学危機」とは、これの直接的帰結にはかならない。

この大学の「社会的」性格の確定されてゆく時代は、初等中等教育に於ては、教育労働者の国家権力との血みどろの戦いとその敗北をバックとして国家権力の下へと強制的に組み込まれてゆく時期であった。前述の様に義務教育課程の支配こそは戦後体制のもとにおける再生産の基礎を国家的規模で打ちたてるものだからである。第一に教育二法案(「義務教育学校における教育の政治

生産・流通機構の整備機械化により、労働力の質的変化をも要求することに。すなわち三二年九月の教育課程審議会は「新しい科学技術を身につけた国民の育成」をうたい、その要する科学技術者を「高級技術者」と「比較的年令の若い、しかも長時間の精神的緊張にたえられ、更に新しい技能を短時間に修得できる」ものに二分し、前者を大学教育に期待したのであった。これに見合う大学の複線化構想は、短大に代わる単科大学を構想として打ち出したが、制度化されず、未整備のまま短期速成的職業教育をもって需要急増に量的拡大に應ずる形でやみくもに資本の要請にに応じていったのである。かくてとりわけ私大においては、理工系の拡充(建物、実験設備等の設備投資、定員増、新学部設置)を図り、又一人あたりの経費負担の少ない文科系の膨張(それによる理工拡充の資金獲得)へと基本コースを設定した。

表 I 一九五二 一九六〇 一九六三

国立	学生入学実員	一〇〇	一〇一	一一一
	建物坪数	一〇〇	一一一	一四三
公立	学生入学実員	一〇〇	一二六	一四九
	建物坪数	一〇〇	一三五	一六二
私立	学生入学実員	一〇〇	一五七	二二二
	建物坪数	一〇〇	一七一	二二七

この大学拡充は更に三五年以降急増するのであるが、この急増

を支えるものはいうまでもなく学生負担（授業料、入学金、寄宿金等）が過半を占める。（ほぼ四五〜五五％）それと共に借入金割合が増加している事に注目すべきである。（三十年一二・六％、三五年十四・四％、三八年二〇％）しかもこの借金申し込みは金利の高い市中銀行であるから、その利子負担は堆積し、返済の源泉を再び、学生負担に求めざるをえない。

これらの過程は勿論、科学技術者養成としてのみあるのではなく、とりわけ私立大学における経営トップ・クラスの大ブルジョワジー、議員、高級官僚などの直接、間接の関係、或いは人格的同一化を頂点とした行政官僚的支配秩序の貫徹としてあった。（その表現としての教授会の無力化、学生自治への攻撃）

さて我々は、今日の学園斗争の性格を浮彫りさせる意味に於てもこの時期（五五〜六三年）の学生運動の性格に若干ふれてみよう。

この時期の学生運動は、(1)国立系大学を中心とし、スケッチュール斗争に基づいた一日ストとデモを斗争形態とする全国的政治斗争がその主軸であり、(2)学園斗争は殆んど問題になりえなかった。これは五十年代政治斗争の性格に起因する。即ちそれはブルジョワジー自民党の「平和、民主主義」の国民結集政策に対し、社会党が「平和（中立）、進歩的民主主義」を対置し、体制内左派として位置し、総評内戦術左翼がそれに斗いの内実を与え、全

学連がその最左派に位置したという構造による。全学生はその左からの突き上げを当初は無自覚的に意識し（八中委九大）。旧ブンドによる原則綱領（プロレタリア世界革命論）確立後は目的意識的に設定したのである（転換路線）

ブルジョワジーはプロレタリアート、小ブル層に対し、一定の経済的余裕を持っており、又先程述べた事よりして直接大学制度に手をつけていない。（先程の政治斗争もこの体制内の妥協体制の政治的表現である。）

従って全学連が全国的政治斗争をその基軸に据えた事は全く正しく、この時期における学園斗争（というより学園内諸要求設定路線）の主張者（日共中央）は経済主義者としての戦線逃亡者であった。

更に六十年代初頭まで安定的な様相を持っていた「大学の自治」について附言すれば、

「大学自治論」とは文部省―大学当局―学生の力関係の上に存在する「論」であり、

五十年代の「大学自治」とは国家権力と学生との直接的対決が未だ問題とならず、正にその故に国家権力が大学当局に妥協を与えたところの内容が曖昧なままに存在していたものである。

先程述べたように文部省は大学制度には手をつけず、又学生運動は全国的政治斗争を軸とした街頭行動が主であり、街頭での斗争が、学内には逆流しないものとしてあったのである。（例えば

その極限の斗争を、我々は安保斗争の清水、葉山籠城斗争に見出すことができる。）この体制内的な妥協体制こそが、大学自治の内実を直接的問題として生み出さず、それ故、大学自治論として存在しえていたといえる。

二、学園斗争の現在の性格

以上の様な五十年代の学園斗争に対し、六十年代後半の学園斗争は根本的相異を持つ。それは前に述べた形で形成されてきた大学の持つ矛盾が、高度成長の終焉により一挙に表面化してきたためであり、それに反撃する斗争の質の高さがこれに対応する事によって、学園という場を持った学生大衆に対する国家、独占、大学当局の攻勢―支配と収奪の全面的強化の集中的な環をめぐる斗争となつているのである。

日本資本主義の高度成長の崩壊を生んだ国際金融体制の動揺は、当然にも各国帝国主義の死活をかけた市場獲得戦を生み出さざるを得ず、とりわけ市場面、金融面に固有の脆弱性を持つ日本帝国主義は、この国際競争戦に耐えぬく為に国内企業の合理化、それをバックとしたソシアル・ダンピング並びに国外侵出をその長期的な「戦略」とせざるを得ず、かくて国際競争力強化を名目とした全面的な産業合理化は不可避であり、この事は職務給導入にも

見られるように生産過程内の一層の専門化を至上命令としている。

既にこの労働力需要の質的改編、拡大の方向は、三八年十月経済審議会人的能力部会で、労働力の分解として語られ、戦略的ハイ・タレントとミドル乃至ロウ・レベルの区別を解いている。

これらの要請に答えて中教審は同月「大学の改善について」で、明確に複線化構想、即ち大学院大学（「高度の学問研究と研究者の養成」）、大学学部（「上級の職業人を養成」）短期大学（「職業人の養成及実生活に必要な高等教育」）を最終答申として打ち出したのであった。

単線型教育の実質的解体は既に高校に於てはほぼ完成していたわけだが、これが大学へ最終的に完遂を迫ったものといえる。（教免法、大学設置基準改悪）

かくて今や、現在の様な単線教育―一般的教育の色彩の濃い学卒者によつては、この労働力の質的改編の要求に答えられず、大学卒業者の「質的低下」とも相まって、この要求に答えるべき設備改革、拡充は今や大学当局者にとつて大学の「社会に果すべき役割」としてあらわれる。今回の中大斗争に於る升本総長の発言「マスプロを解消し、新たな理想的大学への脱皮」とはこのような質の高い労働力商品養成の為の大学改編の「学生向け」表現なのである。従つて「反マスプロ教育」の斗いは、この改編の中に見事に吸収されてしまうという構造を持っている。

このような労働力需要の質的変換に見合う一層の大学拡充改編と、他方先程述べたような過去に拡張された龐大な設備の維持、そして利子の負担、更に経営者のデタラメな土地購入投資等の営利と相まって一切の負担が今日学費の値上げとして収約されているのだ。しかも物価上昇と人件費上昇、そして財政硬直化による国家財政負担の困難がこれに加重している。正しくこの攻勢は戦後日本政治経済体制の動揺と再編の過程にみあうものであり、学費値上げは新入生のみならず全学生に対する攻撃であり、国家、独占の教育に対する、或いは学生に対する矛盾と攻撃の中心的な際である。

現局面に於て、とりわけ私立大学に於て、学園斗争の高揚を見るのは、我々の存在という性格も含めて、斗争側の要因の特殊性による。

学生生活費の急激な上昇による生活の困難。大学実権の理事者の独裁的執行。「大学生活」がマスプロ教育の中で完全に拡散、解体し、しかも将来的展望が、せいぜいプロレタリア下士官としてしかなく、しかもその為の(II就職の為の)孤かな競争。これらは龐大な不満をウツ積せざるをえない。この中で生じる個人主義に対しては、文部省、大学当局は、しゅ味乃至スポーツ・サークルを育成し、就中、サロン学生会館の設立、課外活動としての

自治活動(一)として、それを積極的に育成する方向を目指している。正しく学生会館問題、自治問題は階級的性格を持つ！

従って一般的にいつても、今日の学園斗争は五十年のそれと根本的に異なり、文字通り数千万余の学生大衆を結集して斗われる斗争であり、その主客の条件の質の鋭さによってスケジュール斗争、一日ストとは異なる無期限スト、バリケード、自主管理という長期徹底抗戦に発展するのである。

だがこの斗争は昨秋から戦われた我々全学連および、反戦青年委員会の羽田、佐世保の不屈の実力斗争により、更に斗うエネルギーの明瞭な方向が指し示される事によって全く新たな展望を獲得する事となった。(中大、西南斗争)

従って更に我々は、従来とは比較にならない濃度をもって登場する大衆自身の斗争エネルギーを分析し、とりわけ今回の中大斗争と従来の斗争を対比して現在の学園斗争を見、そこから我々の戦略戦術的展望II階級意識の形成を如何に図るかを確定しなければならぬ。

三、我々の任務

先ず我々は、大学当局、大衆の対応の性格を見なければならぬ。

(イ) 大学当局側の対応

先ず確認しなければならないのは、先程述べた構造の総体としての性格からして、攻撃は、政府独占にとっても大学当局にとっても死活をかけたものであり、如何に大学経営者が「民主的」であってもその本質は変らない。慶応、早大、明大斗争に見られた理事者側の「赤字経営論」は、前述の構造から来る大学の矛盾の経営者の(IIブルジョワ的)表現であり、今回の中大斗争における「マス・プロ解消、理想大学論」は、やはり先程述べた様に、新たな労働力商品養成の為のブルジョワ的表現である。従って学費値上げ斗争は、経営者側に一時的な譲歩乃至後退があっても、正しくそれは一時的なものにすぎず、永続的な斗いである。

(ロ) 学生大衆の動向

学生大衆の形成する部隊は、基本的に抵抗派、中間派(条件派)大学側であり、これが斗争の煮つまりと共に分化し純化する。抵抗派とは、そのウツ積する不満を学園斗争に自覚的に対象化する部隊であり、

中間派とは、現状に不満を持ちながらも、大学当局の条件に屈服するか、抵抗派に結集するか未だ未分化の部隊である。そして抵抗派を中心とした斗争の質的高度化と、圧倒的大衆の自覚的抵抗派への結集こそが勝利の道である。

慶応に於ては、斗争が決戦的段階へ入る前に、指導部が「スマート」に妥結を図った。

早大では、活動家の圧倒的な層の厚さにより、大衆全体が長期にわたり斗争の内部にあり、分化する前に「入試」という決定的事態に立ち至り、官憲の反革命テロルにより敗北した。

明治では、決戦的段階に於て執行部がそれを見抜き堪える事なくして、大衆右翼の登場を許し、屈辱的妥結に走った。

だが中大斗争に於ては、その主要な特徴は、抵抗派の圧倒的登場であり、それに包まれそれを保障する部隊としての行動委員会

の強力な存在である。これは何よりも羽田、佐世保斗争が示した斗争の内実が、学園斗争に結集した学生のエネルギーに明瞭な方向性、展望を明示した為である。

従ってわれわれはこのような条件を見る事の中からわれわれ自身の戦略戦術的展望を如何に構築していくかを見なければならぬ

われわれの任務 われわれの展望とは

- (1) 一面では不満と抵抗の意識を持ちながら、他面労働力商品として自己に準備するという大衆自身の意識の矛盾に対し、前者を自覚させていく事であり、
- (2) その為には実力斗争部隊（戦斗工作集団）を大規模に登場させ、その上で大衆の抵抗意識に依拠していくことであり、大衆自身の斗争機関及び行動委員会を形成し、学費攻勢の全面的暴露を行うことであり、
- (3) かくして実力斗争部隊のもとに広汎な自覚的抵抗部隊を形成する事である。

更にこの抵抗派の形成の過程で

- (4) 大学攻勢の前述の階級的性格、全人民的政治斗争の性格を系統的に宣伝し、正しくその学園斗争の内在的發展の中から、
- (5) 全ブルジョワ大学制度、全ブルジョワ支配体系そのものへの闘いへ発展させていく事であり（斗争の質的高度化、全国化）
- (6) かくして全人民的な反帝統一戦線の自覚的担い手たる部隊を形成してゆくことである。

かくて「学費値上げ白紙撤回」のスローガンは、「一切の学費値上げ粉碎」のスローガンを内実とするものでなければならぬ。正しく今日の学園斗争が、戦後日本資本主義の動揺再編にみあった、国家、独占の学生にたいする支配と収奪の全面的強化の環

に対する反撃として存在し、したがってわれわれの闘いは、このブルジョワ大学制度、ブルジョワ支配体系にたいする反撃にまで獲得する所の闘いとして実現すること、学園斗争の過程を通じてなされる政治宣伝の環があるのである。

これを無視して単純に「政治意識」の「外部注入」を図ろうとすれば、大衆自身によってそれが乗り越えられてしまうという質を現在の学園斗争は持つている。

「現代社会のすべての階級の相互関係についての、単に理論的に得られただけでなしに……また政治生活の経験に基づいて作り出された、完全に明確な認識」プロレタリアートの社会民主主義的意識（レーニン）は、

- (1) 前述したような学園攻勢、その反撃の質がブルジョワ支配体系への反撃にまで斗争の内実を高める事を可能とさせ、
- (2) まさしくそれゆえに、今日の全人民的政治斗争の一環として自らその斗争、その展望を獲得させる事を可能とさせるという事によって形成されるのである。

レーニンのいわゆる政治斗争とは、何もブルジョワ政策決定機構に、直接タッチする政策に反対するものとしてあるのではなく、支配体制がその総体としてかける攻勢（今日の学園に対する攻勢はまさしくそのような攻勢の一環だ！）に対し「全面的な政治的暴露」（諸階級、諸階層のその攻勢に対する対応の暴露を含め）を組織し、その中でプロレタリアート自らが反撃の任務を確定し、

それを媒介として、体制そのものに対する反撃にまで、自らの闘いを形成していく斗争の謂に他ならない。

（なお諸学園斗争の総括、並びに任務のより具体的な解明は次号へ）

七十年安保と社共

井上剛三

目次

- 一、はじめに
- 二、体制内労働者党としての社会党
- 三、議会主義、祖国防衛主義に転落した日共
- 四、日本階級斗争の現段階とわれわれの展望

はじめに

六八年日本階級斗争は、エンタープライズ佐世保寄港阻止斗争をもって火ぶたをきった。アメリカ本土からボノルルによりベトナムへ向うこの原子力空母（実際は佐世保出港五時間後プエブロ号捕事件がおきて、朝鮮沖へ向った）が、「休養と補給」という名目で佐世保へ寄港する意味が、人民大衆の「核アレルギー」と「反戦意識」を既成事実のつみ重ねによって麻痺させていくとい

うこと以外にはなく、七〇年安保への布石ということ以外にはないということは誰の目にもあきらかであった。そして一週間にわたる佐世保II首都を両軸とした全国的阻止斗争は、その巨大なもりあがりによって、日・米支配層の意図に痛撃を与えると同時に、全学連、反戦の闘いは社共既成指導部を、その戦斗性と大衆結束力によって震撼させた。

政府・支配者は事前検挙II予防検束の復活、催涙ガスをはじめとする内乱鎮圧体制、さらには青英資金打ち切りという卑劣な手段さえとって、これに対応した。

社会党は、日共との統一行動を三派・革マル排除を条件としてのもむことによって可能にしながらも、反戦青年委を先頭とする労働者の下からの突きあげによって、日共の要求した「実力排除」警官隊導入を拒否し、「これまで、十一・九以来、両党、両実行委員会の間でいったい何回話し合いがおこなわれ、なにをきめてきたのでしょうか」（赤旗）と日共を嘆かせる「現実主義」

をまたもや發揮した。さらにこの斗争直後にひらかれた社会党大会では、開会前に予想された中国文化大革命評価の問題、労働戦線統一の問題を棚上げにして学生と共闘するか、日共と共闘するかという共闘論議に終止する有様だった。従来日共との共闘は党内左派が提起し、右派が反対するという構図だったが、今回は左から日共との共闘拒否が提案されるというエンブラ・ショックぶりだった。

日共は、現在まで断続するトロツキスト反革命・暴力集団という宣伝で自らの党派性を一貫させている。「市民との遊離をまねく団体の参加を認めない」（社・共の確認事項）をタテにとつて、同伴者社会党の不実を責めても、現実には市民から遊離したのとはどっちであったのかという問を前にしては、動揺する自己組織下の労働者大衆をゴリゴリ締めつける以外に手はない。

すぐれて七〇年安保を意識して斗われたこの一週間は、支配層およびプロレタリアートの公認の既成指導部、社共の将来を暗示している。

さて、七〇年安保をめぐる流動する日本階級斗争は、一体いかなる問題を提起し、社共既成指導部はいかに対応しようとしているのか、これがここでの問題である。

二、体制内労働者党としての社会党

社会党は一月二十四日から三日間、「三十回定規大会」をひらき、昨年十二月にうちだされていた「中期路線」（「日本における社会主義への道と一九七〇年斗争」）を満場一致で承認した、この「中期路線」は、長期路線「日本における社会主義への道」（第二十七回大会「六六年一月」）に対応し、七〇年斗争との関連で政権獲得構想を一層具体化したものである。

まず「中期路線」の内容をみることから始めよう。

第一の部分は「一九七〇年斗争の基本的性格」と題され、七〇年斗争が「戦争と破壊の道」と「平和と繁栄の道」との選択を迫る斗いであり、そうである以上「理性的」な国民は「平和と繁栄の道」を選ぶであろう、「問題はわれわれの側における主体の如何にかかっている」と要約しうるだろう。

第二の部分、「当面の内外情勢」では、「亜欧諸国に顕著に見られるように反体制の戦力は後退し」、「欧州における相対的緊張緩和につれてアジア・アフリカではアメリカ帝国主義の巻き返し」がみられるが、「これらの動機は一時的な逆流現象にすぎず、全世界の革命と解放の勢力はそれを乗り越えて成果をあげつつあるのが、今日の世界情勢の特徴である」として、

ベトナム戦争、アメリカの反戦運動、ドル・ポンド危機等々を列挙して、「資本主義・帝国主義の法則的矛盾」にいたる。この言葉がでてくればもう解答はすんだ、というわけだ。

次には「日米安保体制の本質」として、核安保、アジア安保、日本国内階級抑圧安保としての性質が列挙され、「しかしながらアメリカ帝国主義は万能ではない」とし、日本も「その実力は野望に比して小である」から、「侵略政策は破綻」し、国民生活は犠牲にされ、国民は不満をもつから、選挙をやればわが党は勝てるという「十分の確信をもつことができる」となっている。

第三の部分は「われわれの要求と政策」になっていて、過渡期政権Ⅱ社会党政権の政策が列挙されている。五つにわかれているが順にその標題だけを示そう。「日本とアジアの平和と安全」「日本とアジアの繁栄」、「経済の計画化と勤労大衆の生活向上」「政治の民主化」、「文化・教育の振興」。

これを補足してコメントがついていて、非武装中立は「日本固有の自衛権」は否定しないが（これによって自民党から共産党まで意見は一致した！）、非武装中立は「正しく」もあり「現実的」でもある政策だということ、安保の廃棄は「外交論に」「政府間交渉」によってやる、自衛隊の解体は「国民の政治的自覚の高揚と自衛隊員の意識の改革に見合って」やる、と述べている。

第四の部分である「七〇年斗争の運動と組織」においては、運動の可能性、運動の形態、共闘が問題とされているが、運動の可

能性においては「経済斗争と政治斗争を結合させて斗う条件」があり、大衆の前に「大衆の向うべき政権構想」があるということによって、「過渡期政権樹立の条件をつくっていく」としている。運動の形態としては、「言論・文書による教宣」「大衆集会、大衆デモ」「ゼネストをふくむ大統一行動」があげられている。共闘については、六〇年斗争におけるような「社共総評などの諸団体を一線に整列させる共闘組織」は考えていず、「すべての国民に扉がひらかれた組織」を考えている。同時に「多角的」「重層的」な共闘形態を作っていく。（これは「自民党のハト派との共闘」「山本書記長」から「三派全学連は同盟軍」「井岡国民運動局長」にいたる行きあたりばったりの路線である。）（「戦旗」一二三号）

そして最後に「七〇年斗争の勝利と政権への展望」として「まず一九七〇年までの国会解散、総選挙をかりとり、わが党の得票と議席の大幅増加を實現する。それに引き続き政局の主導権をにぎり、自民党政府打倒、国会解散、安保放棄の政府樹立をめざす。」とバラ色の夢を描き、とどのどんづまりには、「すべては党员一人一人の決意と行動にかかっている。」という党员への叱咤激励で結んでいる。

「外交交渉による安保放棄」、いわく、「隊員の意識改革に見合った自衛隊解散」、いわく、「経済の計画化と勤労大衆の生活向上」、いわく、「政治の民主化」等々。

ブルジョアジーの生命線であり、現在全努力を傾注して強行的強化をしつつある安保Ⅱ自衛隊を破壊・解散することは何を意味するか？

独占資本を規制し、対社会主義圏・アジア貿易を拡大し、経済を計画化すれば、勤労大衆の生活を向上させることができるのか？

従って第二にわれわれが問題とした非現実的な政策というものは、戦後民主主義体制の延長上に政権獲得、社会主義的変革をやるうとする、社会党の本質である体制内労働者党の描く精いっぱいこの展望である。戦後民主主義体制はいまや急速に流動しはじめた。しかし戦後民主主義体制の中に、労働者の唯一の議会代表部としてながら「革新主座」をつづけてきた社会党にはそれがわからない。社会党をして体制内労働者党と呼ぶ所以である。

さて、社会党は「ゼネストをふくむ大統一行動」を闘うことをいいながらも、ここからつくり出される「政治の危機」を、議会議政党としては当然ながら、議会へ向けて集約し、その解散、あるいは「政局の主導権」把握の圧力として利用しようとしていることを確認しておこう。

二、議会主義・祖国防衛主義に 転落した日共

日共は一月八日赤旗に「日本共産党の安全保障政策」(「日米

軍事同盟の打破、沖縄の祖国復帰の実現(独立・平和・中立の日本をめざして)」を発表した。これは七〇年安保に対して公認の前衛党である日共が如何に対応しようとしているかを明らかにしている。

さきと同じに、内容をみてみよう。

全体は四つの部分にわかれ、「一、日本の安全保障問題をめぐる二つの道の対決」、「二、日本共産党の安全保障政策」、「三、日本の独立、平和、中立化への道をきりひらく民主連合政府の樹立のために」、「四、独立・民主日本の防衛問題」となっている。

「一」では、彼等の党派性の拠点である従属論を駆使している点を別にすれば、社会党と同様に日本の進むべき道として二つの道、「対米従属のもとで：：売国と戦争の道をすすむか、それとも：：安保条約を破壊して：：独立、平和、中立の道をすすむか」という問題を提起して、七〇年安保を「岐路」として位置づけている。

「二」の部分では、日共の「安全保障政策」として、安保破壊、自衛隊解散を主な内容として、「真の独立」「軍国主義復活阻止」をかちとるとしている。

「三」では、そのために「売国」と侵略の自民党政府をたおして「新しい政府(民主連合政府をうちたてる)」ことは、「米日反動勢力の日米軍事同盟の延長強化にたいする根本的な打撃となることは、明白である。この政府は(独立、平和、中立、生活擁

護のために)重要な歴史的な役割をはたす政府となるであろう」と要約できる。

「四」では「マルクス・レーニン主義の党」(一)として「原則的見地を明確にさしめなければならぬ」と前置きして、「民族固有の自衛権を否定したことは一度もない」、「自衛権というものは、国家あるいは民族が、自国および自国民にたいする不当な侵略や権利の侵害(一)をとりのぞくため行使する正当防衛の権利(一)で、国際法上(一)もひろく認められ(けっこうなことだ！国際法には階級性はないのか？)、すべての民族と国家(一)がもっている当然の権利である。」と述べ、従って「完全に独立し、新しい民主的発展の道にふみだした日本」においては憲法改正もあるということを、「勇敢」にもいってくれる。

以上のような内容の論文であるが、この新聞二頁にわたる長い論文の中で、日共には珍らしく、マルクス、レーニンからの引用が一つもないということは興味深い。昨年(一九四九)の「四・二九論文」を飾っていた多くのマルクス・レーニンの引用を思い出さざるを得ない。それも当然である。マルクス・レーニンのどこを探しても「民族固有の自衛権」なるものについて述べているところはないだろうからである。事実は逆である。レーニンは第一次大戦にさいして、「第二インターの首領連と断固決別して叫んだ、「帝国主義戦争を内乱へ！」と。レーニンにとって、ドイツが侵略をはじめたのか、フランスか、それともロシアか、といった問題は存

在しなかった。まさに帝国主義世界戦争があったのみだ。そしてレーニンは第二インターの裏切り連を祖国防衛主義者、民族排外主義者と呼んで頑強に闘った。今、われわれは、日共にたいし、同様のことを述べ、同様のことをせねばならない。

ところで、この日共論文は社会党の「中期路線」とくらべて、これからの闘いもありあげていく中心目標として七〇年安保阻止を位置づける観点が弱く、それだけ平板なものとなっているのだが、(その背後には彼らの持病である弾圧恐怖症がある)、社会党と同様に七〇年安保を二つの道の岐路とみている。「岐路」といわれるところの内容については、社会党「中期路線」より一層弱くしかとらえられていない。日本帝国主義の合理化に代表される国内攻撃の現局面が、宮沢の「ひきしめ政策」といった形であれられているにすぎないからだ。

もう一つ面白いことは、日共の「二つの道」には従属論の特殊なあじつけがしてあるのだが、その根拠を、基地が一四八もあることや、沖縄が直接占領下にあることの他にもう一つ、「日本の重大な主権行為である宣戦布告権をアメリカに事実上にとりあげられている」ことにおいていることだ。「独立」をめざす闘いは、当然この宣戦布告権をとりもどすことを主な内容とするのだが、それは安保の双務協定化を一層促進することによってもなされるだろう。

日共のいう民主連合政府が成立したとしたり、その政府の主な

仕事は、安保放棄にあるだろう。しかし一体どうやって安保放棄
アメリカ軍の撤退、基地の撤去をやるつもりなのか？「マルクス
レーニン主義の党」である日共は、社会党的ように「外交交渉」
によってなどという程素朴ではない。彼らは民主連合政府の成立
は「日米反動勢力にたいする根本的打撃」であり、安保放棄のた
めに「重大な歴史的な役割をはたす政府となるだろう」とだけい
っている。

安保放棄の任務は革命党が意識的につくっていかなければ、で
きはしないのでありこの任務はプロレタリア日本革命と世界革命へ
の過渡的要求である。これをいかに遂行するかということにはわが
同盟をはじめとする新左翼諸派が一貫して追求してきた課題であ
る。それに対し日共は如何にふるまってきたか？ 砂川、羽田、
成田、佐世保をみよ！ この間一貫して日共は実力行動敵視をつ
づけてきた。しかし彼等はいうだろう、今はその時ではない、議
会での政権獲得の可能性があり、それがあるとしたら追求しなけ
ればならぬ、と。しかし合法性の追求は、非合法性への追求と敵
対するの？ あるいは「今はその時ではない」というならば、
その基礎になっている情勢認識を批判しなければならぬ。
社会党同様に日共も戦後民主主義体制に対する抜き難い信頼感
をもっている。今ではブルジョアジーが民主主義、平和主義イデ
オロギーをすて、国家主義イデオロギーを掲げはじめているにも
かわらず、社会党同様日共もこの病気にかかっているのだ。こ

の点においてわれわれは彼らをまさに議会主義政党と呼ぶ理由が
ある。

四、日本階級斗争の現段階と われわれの展望

七〇年安保がまさに「岐路」として位置づけられるのは、七〇
年安保が日本および世界資本主義体制の危機の中にあるからであ
る。もっともその「岐路」の内容は、決して「戦争と破壊の道」
「平和と繁栄の道」としてあるのではない。

戦後世界体制はアメリカを主軸に、イギリスを副軸とする世界
資本主義が、ソ連及び中国を中心とする社会主義諸国を封じ込め
る冷戦体制として成立した。戦争による荒廃のもたらしたヨーロ
ッパ・日本における戦後階級斗争の盛り上りは、各国共産党によ
る、革命エネルギーの議会および組合への集約・誘導という裏切
りによって、ブルジョワ的に収束されていった。(日共はこの経
験をどれだけ総括しているのか？) 後進諸国の革命運動は先進国
の敗北によって勝利の展望を失い、永続的内乱、手詰りに陥った。
かくして再編された世界資本主義体制は、アメリカの各種援助
金の世界的撤布によって復興の道をたどり、再生産を拡大してい
った。朝鮮戦争による軍事支出は戦争終了後も縮小されず、アメ

リカ経済のゆるやかな拡大を支えた。これに対し、大陸ヨーロッ
パは戦争によって破壊された生産設備の新建設を基本に高成長を
遂げ、若干のズレをともなつて日本も同様に高成長を続けた。イ
ギリスは軍事負担と世界通貨ポンド維持の負担の重圧によって停
滞をつづけた。以上が五十年代の世界資本主義の安定的成長の基
本の見取り図である。

これに対し六十年代の世界資本主義は新たな局面に入った。大
陸ヨーロッパの進出、アメリカの経済的絶対優位の喪失は、ポン
ドドル危機、世界市場での競争激化と市場分割戦をもたらしした。
アメリカを中心に編成された世界資本主義体制はその再編成を迫
られている。アメリカの必死のドル防衛、フランスをはじめとす
る諸国のドル攻撃は、そういう意味をもち、同時にフランスを含
めたドル防衛協力は、ドルの崩壊につづく世界市場の分析に対す
る恐怖のためである。各国の利害が激しく衝突しながらも、その
結果に対する恐怖のために強制された協調体制、しかしその協調
も一時的なものにすぎぬことがやがて証明されようとしている。
そういうものとして危機の根本があるのだ。

日本は六三年における高度成長の終焉、六四、六五年の不況、
六六年国債発行、ケインズ的需要創出策による迂回路線、六七年
その破綻と現在まで続く不況、という全過程を通して世界資本主
義再編の影響をまともにうけてきた。独自の市場圏をもたず、国
際収支の脆弱性を克服していない日本は、その拡大した再生産

のための原料、燃料、食糧の輸入外資調達のためにダンピング
輸出を強制されている。そして激化してきた世界市場における競
争に打ち勝つために、産業の徹底した再編、合理化を果さねばな
らない。そのためブルジョワジーの非和解的姿勢は総評の組合
主義的妥協取引体制の行詰りとなった。

戦後民主主義体制とは、五十年代の資本主義の安定的拡大を基
礎にして、プロレタリアードの革命的エネルギーを組合主義的に
収束したのと同じ径路をもって、議会に収束するという、ブルジ
ョアジーによるプロレタリアートの抱きこみ体制、妥協的取引体
制に他ならない。従って日本資本主義の安定的成長の終焉と共に
また、戦後民主主義体制の基盤も失われている。

非常に概略的な説明ではあるが、一言でいえば現在の危機の性
格は世界資本主義の成長の終焉、戦後民主主義体制の基礎の喪失
にあるといわねばならない。

ブルジョワジーの妥協余力の喪失にともなつて、これまでブル
ジョワ・プロレタリア既成指導部につき従っていた人民大衆の広
範な離脱、流動化が始まった。それは自民党の選挙における得票率
の低下となつてあらわれてきている。社会党、日共はそれを自ら
の説得の効果のあらわれ、人民のめざめ等々と捉えているとした
らお笑い草である。社会党自身の停滞もあらわれている。それは
広範な人民大衆の既成指導部からの離脱、社会党に対する失望の
あらわれに他ならない。同時にこのような人民大衆の流動は、社

会党、日共等野党に政権獲得の可能性を与えている。

社会党・日共は議会で多数派をとる可能性は勿論ある。しかし政治的権利に対する攻撃、その縮少をはかる小選挙区制のような対応もまだ、ブルジョアジーには残されている。たとえ議会で多数派をとっても、それがすぐ政権獲得あるいは国家権力の獲得にはならず、必ず手詰りになることをみておかねばならない。ブルジョアジーは例え議会を失っても、それはまさに諸階級の利害調整の喪失を意味するだけだからである。社会党のいうように「外交交渉による安保放棄」は論外としても、両党のいう「生活上（擁護）」ができるかどうかは、このような危機の性質からいって明らかに不可能である。そしてこのような公約の破綻は再び、両党から大衆を離れさすだろうということも明らかである。

社会党・日共は、プロレタリアートを中心にした人民大衆の革命的エネルギーを組織し汲みつくしえず、新たな反革命、再度の革命の流産を生みださずにはおかないだろう。

だが、革命の力学は、社共を単に人民大衆から取り残すだけでなく、既成指導部としての威信をかけて、まだ幾分かでも残されている一定の大衆指導力をもって、人民大衆を背後から引張るということにならざるをえない。このことは革命の波の高まりに對し上から抑えつけるという形で、ブルジョアジーの反革命に隠然と加担するか、あるいは、革命の「行き過ぎ」を矯すという点で合

意に達するブルジョアジーとの公然たる同盟を結ぶか、いずれかであるということ以外に何も意味しない。

この点においては、過去のいくつもの革命史を、ふりかえることは、無意味ではないだろう。

ロシアにおいてはどうかであったか？ 十七年の二月革命によってツァーが打倒され、一方でブルジョアジー、官僚によって指導された臨時政府が、他方にプロレタリアート、兵士、農民を結集させたソビエトが、いわゆる二重権力として成立した。ソビエトには、エス・エル、メンシエウイキ、ボリシエウイキの影響下にある労働者が参加していた。エス・エル、メンシエウイキは、潜在的に権力を握れる唯一の勢力であるソビエトを、臨時政府への圧力として利用し、臨時政府閣僚のイス獲得、議会の召集を意図していた。レーニン帰国以前のボリシエウイキも、このようなエス・エル、メンシエウイキと自らを画すことはなかった。帰国したレーニンは、ただちに四月テーゼによって、現在の二年権力状態は、ブルジョアジー独裁か、プロレタリアート独裁か、どちらかによって終着がつけられざるをえないことを明らかにして、臨時政府打倒、プロレタリア革命に向けて、大衆を指導していったのである。

エス・エル、メンシエウイキは、これに對しどのように対応していたか？

臨時政府に対する支持、閣僚への参加、議会召集の要求などを

通して、大衆のエネルギーをねじまげ、労働者の武装解除、軍隊

での死刑復活などにみられるように、大衆の革命的もり上りを抑制・弾圧し、これら一切を通して、唯一の事実上の権力であるソビエトの無力化に貢献したのであった。そして十月革命以後は、いまや反革命の叫びであった議会の選挙要求、議会への権力委譲の要求等を通じて、ソビエトに敵対していく。その行き着く先は、反革命II白衛軍への公然たる参加であった。

第一次大戦中、十八年十一月に生れたドイツにおける、社会民主党、独立社会民主党の連立政府の果たした役割、同じドイツで三十年代において、社会民主党、共産党がナチスに對して一戦も交えずに敗退していく過程、スペイン共和派の中で、社会党、およびコミンテルンに指導された共産党の果たした役割、その他、各國共産党、社会党の果たした役割を考えてもみよ。

第二次大戦後においても事態は変わっていない。例えば日本をみると、労働者の組織化を中心にした人民大衆の革命的エネルギーは、特に日共の誤った戦略方針によって、抑制され、ひきずりまわされ、何等なすところなく敗れ去っていく。

これら、これまでの一切の革命史を総括するならば、正しい戦略をもたない労働者党は、革命の勝利を得ることはできず、大衆のエネルギーを抑制し、真の革命党に對しては、党派をもつ

て敵対することによって、反革命的党派へと転落せざるをえない。

さて、戦後世界体制の動揺、各國における国内攻撃、戦後民主主義体制の動揺は、第一次大戦後、三十年代、第二次大戦後につづく四回目の世界的規模での革命的危機を準備しつつある。

日本において、先にみたように、この危機は最も尖鋭な形をとるだろう。七〇年安保はまさに、このような時代への前段階的動揺期におけるブルジョアジー、プロレタリアートの正面对決の場として、位置づけられねばならぬ。ここにおけるブルジョアジーの完全勝利は、プロレタリアートの敗北へのコースをひらくだろう。それゆえに、七〇年安保は、多くの斗いの中の一斗争としてでなく、まさに一次政治斗争としての意味をもつだろう。

日共にもられるように、「七〇年暴力革命説」を悪質な反革命挑発として嫌忌するの余り、七〇年斗争を平板化し、多くの斗いの中の一つとして位置づけざる姿勢は、七〇年安保斗争の重大性を欠除させていることを再び証明しているにすぎない。「七〇年暴力革命説」が疑いなくブルジョアジー政治指導部の口から流布されているにしても、それはブルジョアジーの危機意識を反映させているにすぎないのである。

七〇年安保の斗いを、社共既成指導部は、議会に向けて集約し、斗争を民族主義的安保体制の改良路線にしていること。

しかし世界資本主義体制は六〇年代から根本的な流動・再編期にはいつていること。日本はこの影響を最も強くうけ、現在国内に向け経済的政治的攻撃をつづけていること。

七〇年安保はこのような日本資本主義の危機の中でブルジョワ的対応としての意味をもっていること。

したがって七〇年安保は階級戦の非和解的・非妥協的性格をもち、来るべき階級決戦の前段階における斗争であること。

したがって斗争は議会へ向けてのカンパニア・圧力行動としてでなく、徹底した日本帝国主義にたいする実力斗争でなければならぬこと。

われわれは唯一の、正しい革命戦略によって武装された前衛党として、既成指導部社共をのりこえ、プロレタリア日本革命勝利の突破口をきりひらく斗いとして、七〇年安保を斗いぬくであろう。

マルクス経済学の方法とその実践的意義

谷川輝男

目次

- (一) 戦前の日本資本主義分析
- 宇野理論について
- 宇野理論の問題点
- 1. 段階論の方法タイプ論か世界的発展段階論か
- 2. 原理論は純粋化傾向の極限モデルか
- 3. 現状分析にいかん到達するのか
- 4. 問題点の総括
- (四) 資本主義論とは何か。

はじめに

ボンドの地位持ちこたえという見果てぬ夢を追い求め続けたイギリス資本主義は昨年十一月、土壇場まで追い込まれてボンド切下げの圧力の前に屈した。戦後、アメリカ資本主義の圧倒的優位のもとにうちたてられた、ドル・ボンド体制の一角は、あえなくついえさったのである。第二次大戦直後のアメリカの世界資本主

義に於る圧倒的優位と、イギリスのヨーロッパ大陸諸国に対する相対的優位とを二本の柱とするドル・ボンド体制は五〇年以降のヨーロッパ大陸諸国の急速な復興によって構造的矛盾を露呈し、ドル・ボンド体制は、六〇年以降たえず不安の森をさまよっている。ボンド切下げはまさに起るべくして起ったことにすぎない。だがイギリス産業の生産力水準は三割ないしそれ以上の切下げを要求していたのであり、ただか十四%の切下げのみではボンドの安定は到底のぞむべくもない。ボンドは、したがってイギリス資本主義は、英国労働党政府の財政緊縮政策にもかかわらず、今後も、第二回ボンド切下げの危機にさらされ続けることは眼に見えている。

ところで、このボンド切下げは、当然のことながら、戦後、世界政治、軍事、経済の面でヘゲモニーを握るアメリカ帝国主義に深刻な動揺をひき起した。それは、ガット交渉の一応の成功と、S D R制度の成立決定に、ほっと胸をなでおろす間もない事態だった。ドルへの不信の高まりと国際的経済協力体制の限界をいや

という程思い知らされたにちがいない。いまやドルの金兌換は大々的に行なわれ、アメリカは金兌換の部分的停止による防衛を必死にならねばならぬとされている。

ジョンソン大統領は、六八年年頭教書に於てドル防衛策として五つの項目からなる国際収支改善策を打出した。即ち海外投資の大巾制限（ヨーロッパ大陸には禁止）海外旅行の制限、海外援助費の削減、ヨーロッパ駐留米軍の支出削減、海外融資削減であり、これをもって三〇億ドルの赤字削減をはかろうとするものである。この政策およびその後発表された國境税構想の画期的意義は、アメリカがついには為替管理の中に一歩踏みこもうとしていることが明らかにされつつある点にある。しかし所期の成果は達成されるかどうかは甚だ疑わしい。今日の、特にヴェトナム戦争を焦点とする激動する世界の政治的・軍事的情勢は純経済的見地からの対応策を許さないのである。しかもこの対策がそれ自体矛盾をはらんでいる。たとえば海外援助費の削減を本気になってやるとすれば、これに頼って漸くその政權を維持しているにすぎぬ後進國軍軍独裁政權の根幹を揺るることになり、第二のヴェトナム戦争を惹き起しかねない。そして又、アメリカの海外投資の削減と海外融資の削減とは、ヨーロッパの米國企業更には日本のヨーロッパ金融市場への依存度を高め、國際的高金利を一層永続化せしめることは必然である。そして、この國際的高金利は、漸く不況から立ち直りかけたヨーロッパ諸國に対する不況圧力に転化し、アメ

リカの國際収支改善の主要手段たる輸出振興を阻みかねない。米國內の軍需インフレは物価上昇から輸出競争力をいっそう低下させつつある。

このようにみてくるならば、ジョンソン大統領の思い切ったドル防衛策は持ちこたえ策も長期的には破綻を免かれないであろう。このドル防衛策が実施されないか、または破綻に類したとき、世界の國際通貨体制がわれわれが従来予想したよりも急速に崩壊への道を歩むことは自明である。（第一次大戦後の國際通貨体制は10年間もつただけだ）

しかも今日、ヴェトナム情勢は、益々緊迫の度を加えており、特に解放戦線の一月攻勢をもって戦局は全国的な全面対決となり、泥沼状況はいっそう深化するばかりである。北ヴェトナム外相の和平提案に対して、ジョンソン大統領は、サン・アントニオ方式を唱えることによって實質的には北爆停止条件を釣上げ、これを一蹴してしまった。國際反革命体制の維持のために、そしてまた中国を核で封じこめるために、アメリカ帝國主義は、ヴェトナム戦争から一歩もひくまいとするであろう。とするならば、エトナム戦争によるアメリカの年々の巨額のドル流出は、先にみた戦後世界經濟の構造的変化そしてベトナム戦遂行のアメリカ經濟にもたらす影響と相まって、アメリカの國際収支の悪化を今後も激化させてゆくことは間違いない。長期的にみれば、これらの道は唯一つ、戦後世界のドル・ポンド体制の崩壊につながって

いる。そしてまた、今日の、このドル・ポンド体制の動揺と流動

化に根底から規定される戦後資本主義体制の動揺は、再び又、世界的規模で、プロレタリアとブルジョアとの階級的決戦を呼び起さずにはいない。しかし、その中において、日本はいかなる位置にあり、日本のプロレタリアにはいかなる歴史的課題が課されているのが明確に認識されねばならない。吾々は、この課題を果すために、しばらく立止って、世界資本主義分析論とその一環としての日本資本主義分析論を考察し、現段階の客観的位置づけをより具体化させるための武器としなければならない。それはいうまでもなく、プロレタリア日本革命の位置づけの問題である。われわれはこの問題の歴史的、批判的検討から始めたい。

（一）戦前の日本資本主義分析

日本に於てマルクス経済学が本格的に導入されたのは第一次大戦以降のことであった。この頃すでに第一次大戦のひき起した國際的な革命情勢の中で、ロシアには世界初の社会主義政權が成立していた。とはいえ、英・米・仏・日等々の軍事干渉と、これらの援助にもとづく白軍に対して、社会主義國ロシアは、苦惱にみちた闘いを続けてゆかねばならなかった。その間、レーニンは、第二インター瓦礫の上に、新たに第三インター（コミンテルン）を創立し、ヨーロッパ諸國の革命の激動の中において國際革命の

動向を見据えていた。

日本に於ても、一九二二年、非合法下に共産党が結成され、この時、共産党綱領草案が準備された。それは戰略的見地から日本資本主義の位置づけを初めて試みたものであった。

その内容は一方で第一次大戦以降に於る日本資本主義の發展を指摘しながらも日本資本主義が「いまなお以前の封建的諸關係の跡をいちぢるしくとどめている。」こと、したがって、その上部構造たる國家権力は、「大土地所有者と商工ブルジョア」との「ブルック」であり、この半封建的國家権力に自由主義的ブルジョア階級を含む労働者階級、農民、小ブルジョアが対立しているという階級情勢の把握が行われている。したがって、そこからひき出される帰結は当面の目標をブルジョア革命の完成とすることであった。但し、「このブルジョア革命の完成は、強大な労働者階級と小作料の圧迫の廃止を熱望する革命的農民大衆とがすでに存在しているときにおこなわれるので、ブルジョア革命の完成は、ブルジョア支配の転覆とプロレタリア独裁の実現を目標とするプロレタリア革命の直接の序幕となる」と。この綱領は、ブルジョア革命の完成がプロレタリア革命の直接の序曲となるという意味で単純なそして後ほど典型的な二段階革命論になっていないと云うことができる。しかし、ブルジョア革命の任務を独立したものとして把握、それが「完成」してから、プロレタリア革命にむかうという構想自体、二段階革命論の大きな枠組であるといえよう。

さてこの綱領草案が提出されて間もなく、日本共産党は、二四年六月の弾圧を契機として解党派と再建派に分裂するが、再建を命ずるコミンテルンの援助と再建派の手によって、一九二六年に日本共産党は改めて結成された。

この日共の綱領となったものが、いわゆる「二七テーゼ」として知られているものである。

このテーゼは、一、日本帝国主義と戦争、二、日本の国内情勢三、日本革命の推進力、四、共産党とその役割、五、共産党と社会民主主義、六、共産党と労働組合、共産党と労働者の大衆諸組織、統一戦線の問題、の六章からなるが、五・六・七章はそれぞれ山川均、左翼社民、福本和夫批判にあてられており、日本資本主義の把握は、前三章特に二章に集約的に示されている。即ち、「一八六八年の革命」は、「日本のブルジョアの発展」の道を開いたとはいえず、「政治権力は封建的諸要素の手中に、とどまった」しかしながら日本資本主義はその後の発展の全行程にわたって、この「日本国家の封建的特質」を「資本主義の原始的蓄積のための便利な道具」として「巧妙に利用」しつつ、その「国家権力を、れ自体の交質をよびおこし」た。したがって現在の国家権力は、「資本家のヘゲモニーの下に於る資本家と地主のブロックにはかからない。」また曰く「日本国家それ自体が日本資本主義の最大の要素」であり「ヨーロッパのいかなる国も、日本ほど国家資本主義制度に近づいていないものはない。」と、このような認識に立

ある。これは、一方の高度に発達した資本主義と他方における農村の地主・小作関係を統一的に把握しえないところから、また「国家資本主義」というコミンテルンの規定の無内容さから生じたいわば当然の帰結であった。

ところで、この「二七テーゼ」にやや示されるプロレタリア革命論的色彩は、コミンテルンの指導が強化された「三二テーゼ」に於てははっきりとした二段階革命論へと逆もどりする。即ちこの綱領は「日本に於る支配的な制度」を「封建制の異常に強力な諸要素と独占資本主義のいちぢるしく進んだ発展の抱合」として把握し、しかもその際「二七テーゼ」から一転して、天皇制を頂点とし、地主制と独占資本主義をその両翼とする絶対君主制という規定を与えている。しかも一方の経済的基礎としての、地主的土地所有を「日本農村の生産力の発展を阻害し、農業の退化と農民の主要大衆の窮乏化とを促進しているところの、この日本農村におけるアジア的におくれた半封建的体制である」とし、ここから日本の革命の根本的任務の一つは土地革命であることを導き出す。

更に他方の独占資本主義即ち金融寡頭制は、官僚主義的天皇制の全体制ともっとも緊密に融合しており、軍事のおよび警察的反動の諸関係のもとに、かつ国内に於る封建的残滓の土台の上に大きくなつたのである。即ち、二七テーゼに於る「資本家のヘゲモニーの下に於る資本家と地主とのブロック」としての国家権力の規定は、半封建的土地所有を、その根幹とする絶対君主制な

つならば、そこに提起される戦略は当然、日本資本主義打倒即ちプロレタリア革命でなければならなかつたはずである。事実このテーゼは「その有するあらゆる封建的特質と遺物ともかかわらず現代の日本国家は、まさしく日本資本主義のもっとも集中的な表現であり、その一系列のもっとも重要な神経を包含し、それゆえに、日本国家に対する打撃は、同時に全体としての日本の資本主義体制にたいするもっとも強力な打撃となる」ことを根拠にして「日本におけるブルジョア民主主義革命は強行的速度をもって社会主義革命に転化する」としている。即ちブルジョア民主主義革命のプロレタリア革命との時間的連続性ばかりでなく、プロレタリア革命の一環としてしかブルジョア革命的任務も達成しえないことを説いているかのようなのである。しかし、このテーゼは、その一歩手前でもとんぼ返りを演ずる。即ち「日本におけるブルジョア民主主義革命から社会主義革命への急速なる転化の展望は、勿論決してブルジョア民主主義革命それ自体の問題を排除するものではない。ブルジョアと地主との融合の過程がいかに進んでおるうとも、大土地所有は依然としてこの困の政治、経済生活に於る極めて重要な、又独立的要因である。」と。このように、二七テーゼは、日本の経済体制を一面で資本主義と規定し、しかも「日本ほど国家資本主義に近づいているものはない」と規定しながら、他方で「国家権力の封建的残存物、土地問題の深刻さ」に現象的にひきずられて当面の任務をブルジョア革命と規定したので

る規定へと一変せしめられた。したがって革命は当然、二段階となる。「今日の日本における諸関係のもとでは、プロレタリアートの独裁へは、たゞブルジョア民主主義革命の道によってのみ、即ち天皇制の転覆、地主の収奪、プロレタリアートと農民の独裁の樹立の道によってのみ、到達しうる」「日本における当面の革命の性質は、社会主義革命への強行的転化の傾向を持つブルジョア民主主義革命である」と。この場合、一九二八年の第六回コミンテルン大会で採決された世界綱領に於て、中進国の革命戦略が社会主義革命への強行的転化の傾向を持つブルジョア民主主義革命とブルジョア民主主義的任務を広範にともなうプロレタリア革命とにタイプ分けされ、前者がこのテーゼに使用されていることに注目すべきであろう。すなわち二七テーゼと言葉は同じであるにせよ二段階革命論的色彩が濃厚に示されているといつてよい。このように三二テーゼは当時の日本がな全体としてブルジョア革命以前の絶対君主制段階にあると規定したのであった。このような共産党の三二テーゼに基いて、野呂宋太郎、大塚金之助、平野義太郎、山田盛太郎によって編集されたのが「日本資本主義発達史講座」であった。この講座の直接的目的がこの三二テーゼを理論的に裏づけるところにあったことは云う迄もない。そして、これ以降講座派、労働派の日本資本主義論争が開始されることになる。ところで「講座」の中で、特に体系的な展開をみせたのが山田盛太郎と、平野義太郎の論文であり、のちにそれは、それぞ

れ「日本資本主義分析」「日本資本主義社会の機構」としてまとめられた。特に前者はいわゆる「講座派」の代表的著作とみなされている。さてこの著作は、第一篇生産旋回II編成替。マニユフ・アクチュア・家内工業の諸形態、第二篇 旋回基軸・軍事機構II キイ産業の構成、第三篇 基底。半封建的土地所有制II半農奴制的零細農耕、以上の三篇からなっている。一篇、消費資料生産部門、二篇、生産手段生産部門で、産業資本の確立を一応説いた上でその基底として半封建的土地所有制II半農奴制的零細農耕が考えられるという構成になっている。その力点は、当然のことながら、第三篇にあり、これが、日本資本主義全体を支え、これを規制し、日本資本主義に「軍事的半農奴制」的性格を与えているとするのである。ここで特徴的なことは、第一篇、消費資料、生産部門、第二篇、生産手段生産部門という篇別構成からもうかがえるように、一つの再生産表式を頭に思いうかべ、この両部門が共に資本主義化することをもって産業資本の確立を考へ考へ方である。この著者の頭に、いわば「資本論」のように全生産部門が一律に資本主義化した関係が思い浮べられていたことは間違いない。しかしながら全部門が資本主義化することは歴史上かつて実在したことはない単なる抽象にすぎない。にもかかわらずこの一つの抽象としての資本主義社会を具体化して把え、これから推論して、日本資本主義の確立を説くというのは全く観念的に逆転させられた誤った考へ方と云わねばなるまい。しかもこのような

誤った思考法の影響は単にこれだけにとどまらない。「分析」において農業に半封建制（その実体は封建制）が主張されるのも、実は「資本論」に展開されていたような原理的世界像との対比でそこからはずれるものを封建的なもの、特殊なものとして、すべて処理した結果にほかならなかったのである。

このような考へ方こそ、この講座派の「ハイブル」の理論を貫ぬいていたのであった。このような考へ方は、講座派一般の上部構造に関する認識にも現われている。即ちブルジョア革命を、むしろ理念的に理想化して把え、民主主義体制の意義・第一次大戦を境にしてのその変化には考へもおよばず、たんにこれとの対比で日本の政治体制を考へるといふ発想法である。この結果、明治以降に於る天皇制の意味が著しく低くみられ、これが逆転して、ブルジョア社会の発展は著しく低くみられ、これが逆転して、下部構造の封建的特質の証拠とされることになる。

「そしてこのような講座派理論の帰結は」「封建制の上によい立する資本主義」という超ノンセンスな代物以外のなにものでもありえなかった。これらの講座派の理論に対して、雑誌「労働」に依って批判を加えたのがいわゆる「労働派」である。労働派の見解は、講座派の欠陥を指摘する上では、かなり鋭いものがあった。たとえば「分析」の云う日本資本主義には発展がなく、明治三、四〇年代に一旦決定された半農奴制的軍事的資本主義の型が固定的に把えられていることを指摘したこと、又構造的变化の方

法的観点から日本資本主義の形成をみる場合、まず農村に於て何らかの意味における資本主義化、又は資本主義化の前提（封建制崩壊の条件）が生まれていることを示さねばならない、だが「分析」のように農業の封建制が少しも崩壊することなしに、どうして日本資本主義が成立しえたのか、という批判を加えた。さらに明治維新を基本的にブルジョア革命であると把えた点でも、講座派に対する相対的優位を保っていた。といっても、それはやはり文字通り相対的なものにすぎなかった。彼等にあつては、資本主義一般と日本資本主義の特殊性は、次のような関係におかれていたのである。「特殊を見るということは、一般の傾向への特殊性の解消の傾向を『検出』することに他ならぬ」と。

このようにみてくるならば、労働派、講座派の双方に共通する方法論ともいうべきものを吾々は見出すことができるであろう。即ち、彼等にあつては「資本論」にみられる資本主義一般と日本資本主義とが直接に対置され、この比較の中で、日本資本主義の特殊性が取り出されるという点に於て軌を一にしているということ、これである。戦後講座派、労働派のこのような方法論に対して、根本的な疑問を提起し、いわゆる三段階論という独特の経済学方法論は打出したのは、周知のように宇野弘蔵教授であつた。

吾々は次いで、この三段階論の検討に入らなければならない。

(一) 宇野理論について

——原理論、段階論、現状分析——

宇野理論の形成は、そのもとをたどれば、戦前にさかのぼるが、こゝではそれが、日本に於る革命がブルジョア革命か、プロレタリア革命かという戦略論争から発した日本資本主義論の中で徐々に形成されてきたことを指摘するだけで十分であろう。この点は、宇野理論に於て、現状分析が経済学の究極目標とされ、これが実践と関係づけられていることからもうかがうことが出来る。

さて、宇野理論の最大の功績としてあげられるのは、周知のように、各国資本主義の現状分析をするにあたって、世界的発展段階論の意義を強調した点にある。これによって、従来の講座派と労働派の理論は根本的な再検討をせまられたのであった。即ち労働派と講座派は、すでにみたように、日本資本主義を規定するにあたって、「資本論」とこれを直接的に対比するという点で軌を同じくしていた。だが、資本主義社会は、それ自体常に世界性を持って生成し、発展し、潮熟する。したがって先進資本主義国たるイギリスに続いて、資本主義化を行う後進国は、これによって大きな影響を蒙りつつ、資本主義化の道を歩むものといわねばならない。つまり「産業の発展のより高い国は」単純に「その発展のより低い国に、ただこの国自身の未来の姿を示しているだけ」ではない。むしろ後進国は、すでに発展した機械制大工業を

導入しつつ、資本主義化を達成するのであり、これによって後進国の資本主義社会の全構造が規定される。このような認識にもとづいて段階論をしかも世界的発展段階論として、原理論としての「資本論」と現状分析の媒介環たる位置を与えた点が、宇野理論を先行の全経済方法論から鋭く特徴づけている。かくて段階論は宇野氏によれば世界資本主義の特定の時期の、特定の先進国に於る特定の産業の発展を基礎として展開されることになる。即ち一六一一七世紀から産業革命までの、イギリスの商人資本を支配的資本とし羊毛工業を中心とする重商主義段階、ついでイギリスの産業資本を支配的な資本形態とし、綿工業を指導的産業とする自由主義段階、そしてイギリスおよびドイツの重工業を基軸とし金融資本を支配的な資本形態とする帝国主義段階、以上の三つである。このような段階論を前提として初めて、この指導的中心国に指導的産業の支配下に、自らの資本主義化を達成する後進資本主義国の分析の基準も与えられることになる。したがって現状分析も、次のような方法を取ることになる。即ち第一に、ある一國の経済が、ある特定の世界的段階の中に於て、その世界的環境からこうむる影響、第二に、その中で、各國の経済が、重商主義、自由主義、帝国主義の各段階を経過しつつ、資本主義化する際に生ずる段階論的特殊性の抽出とその分析、第三に以上の二点を踏まえた上で、日本資本主義が、先行の具体的、歴史的条件下によって、規定されつつ、どのような日本の特殊性を呈するかとい

論の段階論が、以上の二面を持つていることを指摘すれば足りるのである。

ところで、このように世界的発展段階論として、段階論が明確にされてくると、「資本論」それ自体も、その性格の再検討を迫られることになる。即ち、「資本論」に於てはなお、鉄の必然性をもって貫徹する「資本家的運動法則」一般と共に、宇野理論の云う段階論と現状分析とが、未分化のままほり込まれているというのである。勿論「資本論」は全体としては、この「資本家的運動法則」の基本的規定を明らかにしている。しかし、この「資本」の運動法則が、資本主義の生成、発展、成熟の中で、いかような意味で「資本」の運動原理という意義を担いうるか、この点が必要しもはっきりしていない。マルクスは現実のイギリス資本主義が、ますます純粹の資本主義社会に近づいてゆく傾向を一面的に把握するのみで、その歴史的傾向の相対性を把握しなかつた。それはマルクスが生きていた時代の資本主義の発展度からくる止むを得ない制約ともいってよいが、いずれにせよ、マルクスはこの純粹化傾向も、一つの歴史的限界を持つこと、したがってある一定の段階に達すると、資本主義が旧来の非資本主義的な關係を分解する力を失うという事実を見逃したのである。ここから又、マルクスは、資本主義社会の崩壊を、純粹の資本主義社会の中で説こうとして、これを十分になしえず、「資本論」第一巻の崩壊論にみられるように、労働者の増大する「貧困、抑圧、隷属、

うことである。宇野理論における段階論の現状分析に対する意義と、現状分析の方法は、大体以上に尽きるといってよい。

ここで、注意すべきことは、宇野理論の段階論が、二つの意義を担っていることである。即ち一つは、資本主義が世界資本主義として、ある特定の中心国の特定の産業によって他国にある規定的影響を及ぼすという側面と、今一つは、後進国が、資本主義化を達成する場合に必ずこの三つの段階を経過し、その際各國資本主義の真の意味での特殊性を、この段階論的特殊性から分化して取り出す基準を与えるという側面である。

この二つの側面は、宇野理論に於て分ちがたく結びついているが、各段階のタイプの特徴づけという段階論の方法は、前者の側面たとえば日本の資本主義化が、初発から帝国主義段階という世界的条件の内になされたということの意義を十分評価しない結果を生みだしている。即ち日本資本主義の世界的な位置づけが単にドイツに対するいちぢるしい後進国という後進国の量的な相違に還元され、このいちぢるしい後進性と、重商主義、自由主義、帝国主義という三つの段階との相関関係の下で、日本資本主義分析が与えられるという方法である。これは特に大内力氏のような議論に拡大再生産されて示されているといつてよい。そこでは、日本経済が、世界資本主義の一環として、指導的中心国の影響を受けつつ資本主義化するということが著しく消極化されることにもなってくる。それは、ともかくとして、ここでは吾々は宇野理

論の段階論が、以上の二面を持つていることを指摘すれば足りるのである。

ところで、このように歴史的傾向の中でみれば、純粹の資本主義社会を対象として、その構造分析を試みた原理論が段階論と明確に区別されなければならぬことも極めて明らかになってくる。というのは宇野氏にいわば、現実の資本主義が、結局この純化を達成しえず、広汎な非資本主義的部分をのこしたまま、むしろこれを積極的に温存する方向に転じたという事は、この純化傾向を極限化して把えた純粹な資本主義社会の運動原理を段階論とは次元の異なるものとして設定することを要請するからにはかならない。しかし、このことは純化傾向を極限化してつくった純粹の資本主義社会の解明たる意義を持つ「資本論」を、たんに産業資本主義時代の現状分析に解消する通俗的理解を排除すると同時に、そこで取り出された原理の歴史的意義如何という問題を改めて提起してくるのである。この点については、この純化傾向そのものの特殊歴史性が指摘される。すなわち資本主義以前の諸社会では、純

粹の封建社会なり、古代社会なりに近づくという傾向は、経済過程そのものにはみられなかった。それは、多かれ少かれ上部構造が下部構造の中に分ちがたく入りこみ、権力的強制は下部構造の構造的一環をなしていたことにもとづいている。これに対して資本主義社会は十六・七世紀以来上部構造の経済過程に対する積極的介入を、むしろ排除しつつ、経済過程を労働力の商品化を基軸とする商品経済的メカニズムのみで処理しようとする傾向を示してきた。いかえれば、これは資本主義社会になって、下部構造が始めて自立的な運動体として自らを確立するようになったことを示すものに他ならないが、単にそれではない。真にこのことによって、下部構造即ち経済過程を、始めて純粹に原理として取り出すことも可能となるのであって、この現実の歴史が示す、純化傾向を更に、極限化して示すことによって、下部構造の法則を、まず資本主義の法則として把え、これをとおして、あらゆる社会に通ずる経済原則の把握も可能になるとするのである。以上のような意味で、経済学の原理は、資本主義の段階論から区別されて資本主義社会の一般原理たる性格を与えられ、あたかも永久にくりかえすかのごとき解明が与えられることになる。「資本論」の歴史的意義がここにあるとすれば、「資本論」の中に混入している、イギリス資本主義の現状分析ないし、段階論的分析を排除しその体系的純化が要請されてくることは明らかであろう。宇野教授の、「マルクス経済学原理論」の積力的な研究は真にこのよう

な問題意識に与えられて遂行されたものであった。以上のようにして、宇野理論は、段階論を原理論と現状分析の媒介項におくことによって、「資本論」の現状分析に対する意義を確定したのである。これを今一度確認すれば、「原理論」は、資本主義社会に一般に通ずる原理として、世界史的発展段階論のタイプの特徴づけに基準を与え、この段階論によって、その他の各国資本主義ならびに資本主義相互間の関係の現状分析の基準が与えられることになる。

吾々は次にのべるようにこの原理論―段階論―現状分析の夫々の関連と、又夫々の体系構成に疑問を抱くものであるが、それはともかく、この宇野理論が先に紹介した、日本資本主義論争に、一つの結着を与えたことは間違いない。

(三) 宇野理論の問題点

§ 1. 段階論の方法―タイプ論か世界史的発展段階論か

宇野理論が、右にみたような三段階論によって、経済学の理論体系と歴史の關係に明確な問題意識をもって方法的反省を加えたことは、戦前、戦後の講座派、労働派の論争に一つの結着を与え、日本資本主義の分析を大きく前進させた。しかし、宇野理論は、なおいくつかの反省すべき問題点を残している。

まず第一にあげなければならないのは、段階論そのものの性格

にかかわっている。宇野氏の提起する段階論がそれ自体一つの矛盾する二つの課題を担っていることは、すでにのべたとおりであるが、吾々に提起されている問題はそのいずれを取るべきかという点にある。

もし、段階論の要点が単に重商主義、自由主義、帝國主義のタイプの特徴づけにあるとするならば、いかえれば、これらの三段階の推移に歴史的な必然性を認めないならば、それは段階論分析にあたってイギリスなりドイツなりの指導的地位にある特定の國の、特定の指導的産業を取らなければならぬということも、その根拠があいまいにならざるをえない。特定の時期の、指導的地位にある特定の國の、特定の指導的産業が、段階論の対象になるゆえんはまさに「特定の國の特定の産業」によって指導されつゝ、「資本主義が世界資本主義として発生し、発展し、没落する」からであり、又「他の諸國もこれに影響されて資本主義化する」というところにあるからである。

したがってもし各段階のタイプの特徴づけという点に重点がおかれるならば、段階論の方法は、むしろある國の経済体制がこの原理的世界像に近づきつつあるのか、あるいはこれを近似的に表現しつつあるのか、それともこれから乖離しつつあるのかという点に分析の焦点が絞られてくることになるのであって、まず第一にイギリスないしドイツなどの特定の國が取り出されるというの、これらの國がこの過程を他國に先行して通過し、その意味で

純粹にその段階の特徴を實現した点に求められる他なくなる。しかも第二に、ある指導的地位にある國の特定の指導的産業をとりださねばならないということも自からその根拠を喪ってこざるをえない。というのは、「指導的」産業といふ、「指導的」國といつても実はそれはある段階の世界的システムとしての資本主義にとつて「指導的」であり、「支配的」であるということに他ならなかったのであるが、そのタイプの特徴づけという方法を固執するならばそれは単に夫々の段階特有の支配的資本形態―商人資本、産業資本、金融資本の形態を担う産業として選び出されてくるという極めて形式的かつ消極的な意義しか与えられないことになるからである。ゆきつくところは資本主義の各段階の世界史的な内的運轉を失った分類模型の序列にすぎないのだ。しかし宇野理論の先行経済学体系に対する意義はそういうところにあつたのではない。宇野理論の根本的意義はすでにのべたように後進國が先進資本主義國の支配下において、これに主導されつつ、自らの経済を資本主義化する際に特殊的に位置づけられ、その国内の経済編成を規定されることを明らかにした点にあつたのであって、まさにこれこそ、講座派、労働派の日本資本主義の分析から自らを決定的に区別するものに他ならなかった。それにも拘らず宇野氏が右のような功績を實質的には果しながらもそのタイプの特徴づけに固執し、したがって又資本主義の世界資本主義としての必然的推移を否定するのはいかなる理由にもとづくのであろうか。

その理由は、商人資本―産業資本―金融資本への発展転化が商人資本乃至産業資本自身の内的要因にもとづく許りではなく、資本主義発展の諸条件の変化にもとづいているという氏特有の認識に求められよう。(方法論五一―五二頁)

まず第一に産業資本から金融資本への転化についていえば、氏はそれがたんに「資本主義発展の動力をなす生産方法の変化」にもとづくばかりでなく、「その発展の基盤をなす社会―多かれ少かれ小生産者的な非資本主義的経済を含む社会との関係によって」その転化がおこなわれることを、その根拠にしている。しかしながら、現実の資本主義は国内ないしは国外の非資本主義的経済をたんに外的に前提してこれに外部から分解作用を加えたり、これを温存したりというかたちでこれらと関連を取り結んでいたのではない。そうではなくて、現実の資本主義は、その特有の商品―貨幣―資本の流通形態をもってまず他の非資本主義的経済の一切の要因を一旦、価格関係に溶解し、ついでこれを原料購入などの道を通じて自分自身の中にとりこみ、更にこの同じ形態―商品形態をもって労働力を処理することを通じてこれを自分自身の価値増殖関係の中に集約し、それ自身に運動するというかたちをとっていたといわねばならない。したがって宇野氏の云う、産業資本自身の内的要因たる生産方法の変化もむしろその非資本主義的経済との外的関連の内的関連への集約、内面化を通じて達成されたといふべきであって、段階的推移の要因として産業資本自身

それ自体の必然的産物以外のなものでもない。商人資本の歴史的意義は、云う迄もなく封建的生産関係の外的分解作用即原始的蓄積過程を促進し産業資本それ自体を歴史的に準備しつつあった点にあるが、単にそればかりでない。まさにそれ自身の活動によって商品経済を世界的な規模にまで拡大深化し、その世界市場的過程の中で、産業革命を歴史的に必然のものたらしめた点にある。このような意味で吾々は産業資本段階も、商人資本段階の必然的転化物だったといわなければならないのである。

以上のようにみてくれば、資本主義の世界史的発展段階は、単なる分類学的典型論に、わい小化されるものではなく、それ自体、一つの必然的過程として解明しなければならないことは自明であろう。

§ 2. 原理論は純粹化傾向の極限モデルか

ところで、段階論に於て、資本主義が、他の非資本主義的経済と関係することを根拠にして各段階の推移の必然性を拒否するという考え方は原理論とその考察対象との関係にも大きな影響を与えている。即ち、資本主義の原理は他の非資本主義的経済との相互作用の中にあつては、これを純粹に取り出すことが出来ない。したがつてこのためにはむしろこの非資本主義的経済をしないで分解していった資本主義の純粹化傾向を極限化して資本家と労働者と土地所有者からなる純粹の資本主義社会を想定し、この中で法

的内的要因と別個に非資本主義的的商品経済との関連をあげ、このためにその段階的推移を必然のものとして設定しえないのだというの甚だ奇妙な議論といわなければならないであろう。第二に商人資本段階から産業資本段階への推移についていうならば、これは前者の推移とはやゝ性格を異にしている。というのは、産業資本段階から金融資本段階への推移が、すでに機械制大工業によって労働力の商品化をしたがつてまた資本の下への労働力の実質的包摂を達成した資本主義の発展転化への過程であつたのに対して、商人資本段階から産業資本段階への推移は、まさに資本主義それ自体の生成過程であるからに他ならない。しかしながらこの過程も、ヨーロッパの封建社会の中で徐々に発展した生産力の必然的産物たる剰余生産物が商品となつて封建社会の外部に疎外しめられ、この商品経済がヨーロッパの封建的生産関係に對立して、これに外部から分解作用を及ぼすという過程に他ならないのであつて、商人資本はむしろこの過程を促進することによつて、この時期の支配的資本たる性格を与えられているにすぎない。かくて商人資本がその分解過程の中で労働力を自己自身の中に取りこむとすればそれはすでに産業資本への一步を踏みだしたことになる。産業革命の意義は労働者のこの形式的包摂を、実質的包摂へと転化させたこと、いかえれば労働力の物化を達成したところにあるがこの産業革命それ自体が商人資本段階に於てすでに羊毛工業という形で労働力の商品化を部分的に達成していた商人資本

則的解明を与えるという方法を取らなければならないという、原理論と対象との一定の關係が当然要請されてくるのである。そしてこの原理論がたんなる恣意的抽象ではなく、一つの歴史的対象であることを保証するために、資本主義の純粹化傾向が誇張的なまでに強調されてくる。しかし産業資本段階の資本主義にとつて、この純粹化傾向それ自体は決してそれほど顕著なものではありえなかつた。勿論、一旦、綿工業が機械制大工業によつて労働力の資本のもとへの実質的包摂を達成し、資本主義的産業部門として確立した限りに於ては、綿関連企業の経営形態を、工場経営へと強行転化する傾向はあつたとみてよいが、機械や鉄工業部門に於てはなお手工業的経営が支配的であつた。これらの部門に於て眞の意味で労働力の資本の下への実質的包摂が達成されるのは、氏によつて純粹化傾向がすでに逆転したとされる帝國主義段階になつてからのことにすぎないのである。しかもこのような認識も消費財も生産財ともに資本主義的経営のもとに生産されることをもつて資本主義の確立とする講座派の理論に対する批判として宇野氏自身が常に主張してきたところであつた。又宇野氏によつて、「農業までも資本主義化したとしてくりかえし強調される農業もたかだか数人ないし十数人の労働者をもつて経営されていたにすぎない。しかもより決定的なことは、この農業の資本主義化は、実は重商主義段階に一旦達成されて以降、むしろこれを国外に排除する方向で自由主義段階は推移したのであつて、決して農業の

資本主義化が、益々大なる規模で進行したのではない。そしてこのことは資本主義の純粋化傾向が、その実いかなるものであったかをなによりも良く物語っている。つまり当然のことであるが資本にとってほまさに利潤追求がその目的であったのであってそのため低い労賃を、したがって又安い農産物を要求し、これを求めて国外への食料依存度を著しく高めたのであった。つまり農業部門への資本投下量はむしろ縮小衰微し、利潤のある部門―これは労働力の物化がその大工業システムによって達成されていることを前提とする―という部門へ資本投下を通じてその資本主義化の量的発展を推進していたにすぎない。資本自身の形態的要請から云っても、又その技術的基礎からいっても決して全部門が資本主義化されるような動因は出てこないものであって、自由主義段階まで見られる純粋化傾向といっても、それは単に綿工業に於る資本主義化から生じた部分的現象を、全面的現象として取り違えたものにすぎない。事実、宇野氏は「恐慌論」に於て外国貿易を次のようにのべている。「資本主義社会がその社会の基本的原理を商品経済をもってするということは、他の社会との関係を商品経済をもってしながら、一方では自らの社会の経済的過程をそれ自身に動くものとして純粋の形で取扱うことを可能とすると同時に、他方では実際上は対外的な商品交換の関係をもちて発展しつつあるにも拘わらず、その社会の全面的な資本主義化の傾向を基礎にして、全社会的な商品経済化を想定しうること

と必然的に推移する過程も当然、その分析の対象とせざるをえない。したがって結論的に云えば、原理論は世界資本主義の生成、発展、爛熟を内的に叙述するものとして初めて対象に即したそれ自身になんらの主観的操作を加えない対象それ自体の論理たる意義を与えられるのである。これに対して段階論としての世界資本主義論は、この内的論理の外的発現として資本主義の世界史的発展を指導的に担う特定の国の特定の資本主義的産業部門の分析たる位置を与えられ、現状分析論は、この主導的な資本主義的生産部門によって規制される、その他の諸国の資本主義の特殊的位置づけ、その特殊な内部編成を説明する。各国資本主義の分析たる意義を担うことになる。

§ 3. 現状分析にいかん到達するのか

ところで、吾々は、これまで段階論における宇野教授の考え方にもとづく、原理論における理論と対象との観念論的性格を指摘したのであるが、その影響は単にこれ丈にとどまらない。それは現状分析の方法にも、一つの制限を課している。というのは、段階論そのものが、たんなるタイプの特徴づけにすぎないとするならば、これから抜け落ちる一切の具体的関係の分析が現状分析論へと追いやられ、現状分析は、決して終ることのない無限に複雑な過程とならざるをえないからである。したがってまた、経済学の究極目標たる現状分析も、決して経済学それ自体によって永

になる」と。これは原理論と外国貿易との関係を、したがって国際的関係を論じたものであるが、この関係は当然国内の「非資本主義的経済」との関係に於ても適用されねばならなかった筈である。産業資本段階の資本主義は、まさにイギリスの綿工業を基軸として、極めて部分的なものとして、ありながらも、国内の非資本主義的生産部門や、国外の資本主義的生産部門や、その周辺に編成された非資本主義的生産部門と商品経済的關係をもって結びつき、その外的関連を自己自身の価値増殖関係の中に内面化、―翻訳して―それ自身に動くものとして―景気循環を繰返したのであった。そしてこの景気循環が、この段階に於ては世界循環として現われていることに象徴的に示されているようにその周辺イギリス国内の非資本主義的生産部門ならびにイギリス以外の国々の資本主義的産業や、それによって編成された非資本主義的生産部門と同じく商品経済的関連をとおして規制的な影響を及ぼしたのである。産業資本段階の資本主義は、まさにこのようなものとして社会的生産部門を部分的に包摂しこれを生産基軸としてその外的関連を自己の生産力と生産関係との内的対立関係に翻訳しつつ、その産業循環を繰返していたのである。したがって資本主義それ自体の運動法則の解明もこの内面化をとおしてあなたも全部門を資本主義化しそれ自身に運動する現実の資本主義の内的叙述としてしかありえないことは明らかであろう。とするならば、この原理論は、資本主義が世界資本主義として成長期から爛熟期へ

遷に果しえず、したがって、又その最終的結論のえられないものとなる。現状分析を経済学の究極目標として掲げ原理論と段階論を分化した宇野理論の最終的帰結が、このようなものになるのは一体どういう訳か。一体、このようなものとして現状分析は、対象そのもののトータルな変革を目指す実践にいかなる意味で「その理論的枠組」を与えうるのか。宇野理論の全体系はこの経済学の究極目標たる現状分析に至って、まさにそのかなえの軽重を問われざるをえないのである。しかしながら現状分析論の実践に対する消極的意義は、単に、教授の理論体系を貫いている分類学的思考様式にもとづいて許している許ではない。それは教授が実践運動の具体的方針の科学的基準を与えるという場合、その具体的方針の意味が一向に明らかでないところから来ている。革命運動それ自体は、対象そのものトータルな変革を目指すものとしてありしたがって資本主義が世界資本主義としてある限りに於ては、それはまずなによりも世界戦略としてしかありえない。そしてこの世界戦略の有機的一環としてのみ、各国の革命戦略もその意義を持ちうるからである。このような世界戦略―各国戦略の關係は、もちろん革命運動の変革対象そのものの性格に根ざしている。そしてかかる戦略方針に対しては、世界資本主義分析―一國資本主義分析はその科学的基準となるべき全体的結論を出しうるのだからである。無限に複雑な個別的、具体的事情を、国内の基幹産業諸部門に内面化すると同時にこれによって国内の経済

過程を規制し、更に、これら各国の基幹的産業部門や、その他の非資本主義的経済部門との一切の関連を世界資本主義の中心国の中心産業が、内面化し、全体としての世界経済を編成するという運動を現実の資本主義自体が展開していることに基いている。対象それ自体が、その無限に複雑な具体的事情を取捨選択してくれているのである。そして又、このような革命戦略の方針は別に目新しいものではない。すでにマルクスが、一八四八年の共産党宣言やそれに続く二月革命の総括の過程で明らかにしていたところであった。即ち世界恐慌―その惹き起す世界危機―それを契機とする世界革命の連続的過程という戦略プログラムであり、それゆえまた、マルクスにとって次に来るべき世界恐慌の分析こそ、世界資本主義分析―一國資本主義の主題に他ならなかったのである。

この見地は、第二インターの改良主義的活動の中で、久しく埋没の運命を免れなかった。しかし世界資本主義の帝国主義段階への推転、とりわけ一九〇七年以降の世界市場の独占的再分割戦は、帝国主義諸國相互の政治的軍事的陣營構成の矛盾対立へと発展転化し、サライエヴの一発は、文字通り世界的なスケールで帝国主義世界戦争を惹き起したのである。それは、世界資本主義が帝国主義段階への推移と共に、それまでの世界恐慌を媒介にした経済の世界編成ならびに国内編成の不均衡の調整機構を失いそれによって益々激化した矛盾対立の政治的、軍事的矛盾対立への転化とその爆発に他ならなかった。このように資本主義が資本主義的

生産様式の限界内で自らの生産力と生産関係の矛盾対立を解決出来なくなった結果に他ならぬ帝国主義世界戦争は、それ自体再び又新たな形態で世界的規模での革命的危機を惹き起し、ブルジョアジーとプロレタリアートの階級対立関係の最終的結着という課題を歴史にのぼらせたのである。レーニン「帝国主義論」の画期的意義は、まさにこの点を基本的に明らかにした点にあった。すなわち帝国主義は資本主義の最高の発展段階であり、又そのいみで腐朽し死滅しつつある資本主義であること、更に世界市場の独占的再分割戦は政治的、軍事的な次元で植民地領土を巡る対立を激化し、現下の世界戦争はそのようなものとして帝国主義戦争に他ならないこと、そしてこの帝国主義戦争のつくりだした世界的荒廃の中で世界的な革命的危機が成長せざるをえず、まさにこのいみで帝国主義は社会主義革命の前夜であること。ここに貫かれてくる論理は、さきに見たようにマルクスの提起した革命戦略と、その科学的基準としての世界資本主義分析―一國資本主義分析との関係以外のなものでもない。

§ 4. 問題点の総括

われわれは以上宇野理論を再検討してきた。再度確認すれば次のようになるであろう。宇野理論はその究極的目標とする現状分析とマルクスの構築した資本主義の原理論との間に資本主義の世界的段階論を自覚的ににおいた。それはまず原理論を価値法則が

資本主義的生産の歴史的運動法則として貫徹するさまを原理的に明らかにするものとして設定させた。そのことは対象を模写する方法は対象自身のうちにあるという宇野教授の方法論によって可能となったといつてよい。またこれによって段階論をイギリス、ドイツ等の世界資本主義における具体的位置づけから出発した、世界的発展段階論として設定させた。

だが宇野教授が具体的には世界資本主義体制として存立する「原理」の成立の必然性を純粋化「モデル」のなかにおける「くりかえしの必然性」と同一視したことは、宇野「原論」があなたも資本主義の普遍的、一般的原理であるかのように抽象的にうけとらせることとなった。その欠陥は、宇野教授が資本主義の「原理」から世界資本主義における具体的「現実」にせまろうとした「段階論」において肥大したかたちであらわれている。宇野教授は段階論という思考様式を実際には経済政策論において、ヒルファード、レーニンが具体的にやっている問題の方法的根拠を自覚的にほり下げて追求した。それはレーニンの如く「独占一般」という一般的规定からだだちに帝国主義論はとけないということを中心としている。宇野教授が「原論的世界」を1900中葉のイギリス資本主義のうちに求めていたこと―その意味が自覚されない限り、宇野理論にあっては帝国主義段階は自由主義段階から独立してこつ然として出現させられるものとなる。宇野教授が苦心したタイプ論も、なぜそのタイプをとりあげるのか、それは

どう変化し、現状分析の指針となるのかという根拠をまったく恣意的にしかあげられなくなってしまうのだ。それはさらに段階論から具体的な現実の解明の方向にむかうことを、困難にさせている。これは原論的なことばに置き直してみるならば、資本主義の矛盾―生産力と生産関係の矛盾―の歴史的な段階的推移論がおかれていないこと、即ち経済学的分析の対象としての世界資本主義自身の必然的な推移のあり方を明らかにしえないという結果をうんでいるのだ。

宇野教授がその帝国主義段階論を第一次大戦で区切ったことは正しいといわねばならない。そのことは現代資本主義が帝国主義世界戦争によって根本的に規定されているということを含んでいる。だが帝国主義段階論とそれ以後の現代資本主義論との関連について、あるいは現代資本主義論そのものについては宇野理論によって何が明らかにされているであろうか。宇野派の一部の「國家独占資本主義論」は、管理通貨制度の問題を中心にブルジョア経済学に対し陰びな形で無自覚に屈服してきた。すなわち資本主義の「危機」はもはやすぎさったという認識である。60年安保における旧ブント理論の實踐的破綻の一因もここにある。宇野教授が事実において段階論を帝国主義戦争で区切っていること、そしてその結果として生じた世界的危機をとおして成立したロシア革命のまさに世界的意義を考えるならば、革命はまさに世界危機を通して現実の日程にのぼったのである。第一次帝国主義世界戦争

争をおして世界資本主義体制がどのように変化し、それが具体的にどのような危機をうみ、さらに現在の危機への展望をあたえるのか、これこそまさに宇野教授「段階論」が新たに追求しなければならなかった問題ではなかったか。宇野教授はそれを第一次大戦以後「段階論」として構成しえない。なぜならば、それは全体として社会主義への世界的移行期だから、ということによって消極的に現代資本主義の意義を提起したにすぎない。

宇野教授がその「意義」を明らかにした現代資本主義論への解答は、いうまでもなく「具体」のなかにある。われわれは第一次帝国主義世界戦争以後の世界資本主義の経済的、政治的、軍事的編成の推移を最後に確認しよう。

(四) 現代資本主義論とは何か

結論的にいえば、現代資本主義は帝国主義世界戦争とその結果もたらされた革命と反革命の激突、このなかで危機がブルジョア的に終熄せしめられることによって成立した議会制民主主義体制によって根本的に規定されている。そして「理論」の任務はその具体的分析にせまり、一歩進んでいけばその危機への展望を明らかにすることである。

さて、ようやく吾々は、第一次大戦後の、したがって現代資本主義の段階にまでやってきた。この現代資本主義にあたって注意

すべきは、まず第一に、戦後の経済過程そのものが、大戦後の政治的、軍事的な処理によって、根本的に規定せしめられていること、第二に、この第一次世界大戦によって、これまで政治過程から基本的には排除されていた人民大衆が政治過程に大巾に登場するにいたり、支配階級は、これに対して何らの政治的操作を加えざるをえないこと、これである。

第一の点について、まず確認しておかなければならないのは、帝国主義戦争は、その根本的な経済的矛盾を決して解決したのではないということである。すでにのべたように資本主義は、すでにその生産様式の限界内で生産力と生産関係の矛盾を解決し、その世界的編成と国内編成の不均衡を調整する機構を失っている。したがって帝国主義戦争の終結は、単にその一時的休戦期をもたらしただけにすぎない。この段階では、この軍事的政治的戦略配置が帝国主義諸国の死活問題となっており、事実、大戦後の戦後処理過程は、第一次世界大戦直前の政治的、軍事的編成の再編という意義を担っていた。勿論、これらの政治的、軍事的戦略配置は、それ自身に動きうるものではない。経済過程は、これに規制されつつ、この関連を自己のうちに内面化し、通訳しつつ、それ自身に運動し、これによって大戦直後に確定された政治的、軍事的戦略配置の再編成を促すことになる。この衝突の発端が、アメリカの二九年恐慌であり、そのクライマックスが一九三〇年代初頭の、戦後漸く再建された国際金融体制の崩壊であつた。

た。そしてこの国際的金融体制の崩壊は世界経済を異常に収縮させ、一気に、そして危機を一國に集中させて国内の階級協調体制の経済的基礎を奪ったのであった。このことは、すでにみたように戦後の民主主義体制がすでに広汎な労働者の階級組織を自己の内に包摂していたということからして、ただちにドイツを焦点とする国内民主主義政治体制の危機に転化し、第一次帝国主義戦争に深く巻きこまれ、その結果、戦後議会制民主主義体制が成立していたヨーロッパに広汎な革命的情勢をつくり出したのである。

しかし、このようにいっても、世界の主要資本主義國に於て一様にこの過程が進行した訳ではない。イギリスのポンドは、その金兌換停止によって世界通貨の地位から脱落したとはいえ、なおこれに密接に結びついた広大な植民地領土や自治領、との間に於ては、決済通貨として十分な信頼を得ていた。したがってイギリスはこれらの諸國との間にスターリング・ブロックを形成し、これによって国内の階級対立の激化をある程度緩和することが可能であった。

他方、アメリカは、食料、原料、燃料の基礎資財の非常に高い自給度と、これによる貿易依存度の低位と、その豊富な金準備によって、国内での閉鎖的にスペンディング政策―過剰資金の財政的手段による購買力化―によって過剰資本と失業人口の積極的な吸収をはかり、その国内的な危機を回避しえたのである。

しかしながら、イギリスの関税障壁をかためられたスターリン

グ・ブロックから押し出され、アメリカとの交易からも遮断された、ドイツ、イタリー、日本に於ては、階級対立は異常に激化し、深化する経済危機と、うっせきする大衆の不満のエネルギーとの解決を、自國の経済領域の軍事的手段による拡張に求めざるをえず、そのための急速な軍備拡張へと踏み切ったのである。

その帰結は、新たな形で帝国主義戦争に他ならなかった。この戦争の特徴としてノ連そのものが、これに参戦したことが一般に挙げられるが、資本主義諸國によってその周辺を取りかこまれたノ連にとって、軍事的戦略という見地からの止むをえざる参加だったということができよう。フアンズムの国際的革新軍は、帝国主義諸國に対してと同様ノ連そのものにも向けられていたのだから。

ところで、第二次世界大戦の帰結は、このノ連の周辺地域に於ける軍事的駐留を基礎とする社会主義諸國家群の成立であった。第二次大戦は帝国主義諸國相互の戦争として展開されたが、それは又、第一次大戦にまさる革命的危機を世界各國に惹き起した。そして帝国主義は、アメリカの経済、軍事援助に頼ってのみその戦後革命的危機をのりきったのである。したがって又、戦後の帝国主義諸國相互の政治ならびに軍事的な再編は、社会主義諸國家に全体として対立し一層増加した自國のプロレタリアートの階級に対応するというかたちでしかこれを行わなかったのである。

他方、経済的な再編は、当然帝国主義國間の政治的対立を含み

つゝ行われた。アメリカは当初、ホワイト案に代表されるように、アメリカをして世界資本主義諸国の統一的中心たらしめるような方向を取ったが、結局これを達成しえず、ヨーロッパならびに広大な後進諸国との国際的決済通貨たる地位を占めるポンドに對して、より信認度の高い国際的信用貨幣として、これに外的に關連するようになった。これは結局のところ戦後の世界経済が、戦前の通貨ブロックを解体しえなかったことをいみしている。これがいわゆるブレトン・ウッズ体制に他ならないが、その基底には、アメリカの圧倒的な産業・金融面での優位と、イギリスのヨーロッパ大陸諸國に對する産業・金融面での相対的優位があった。しかしこの国際的通貨体制に象徴的に示される戦後の経済的世界編成の中には、当初から一つの矛盾が胚まれていた。通貨ブロック体制が戦後も結局解体されなかったということもこれに關連するのだが、それはアメリカ経済の構造的特質に根ざしている。即ちアメリカ経済は対外貿易依存度が低いこと、いかえればアメリカの金融資本の主力戰場が、アメリカ合衆國の内部にあり、国内市場の独占的分割にもとづく独占利潤こそが彼等の最大の資本蓄積源になっていること、しかも、その生産力水準の高さによって貿易収支は常に黒字であったということ、これである。したがって又、その経済構造の特質からいって、その圧倒的な金準備にもかかわらず、ドルは貿易金融をつうじて世界の国際的決済通貨として広汎に利用されるという訳にはゆかなかつた。戦争

直後の、特に四〇年代までの、異常なドル不足は、まさにこのようなものとして必然だったのである。したがって、ドルがその最終的な国際的決済通貨たる役割を現実に果たすためには、対外軍事援助、経済援助の道を通じて恒常的にドル撤布を続け、アメリカの総合的国際収支を常に赤字基調にしておくことが必要とされたのである。そしてこれをおしてのみ、戦後の通貨ブロック体制という実体を、世界資本主義は隠蔽しえなすぎなかつたのである。しかし、五〇年代前半の朝鮮戦争による巨額のドル撤布と、それ以降の年々巨額にのぼる対外経済、軍事援助とは、戦後に開始されたヨーロッパ諸國ないしは日本内部の急激な経済成長こそが、その実体は国内独占体制の流動化とこれにもとづく国内市場の独占的再分割としての設備投資競争に對する一種の信用賦与として作用し、こゝに、経済的世界編成の大巾な再編成がもたらされた。ヨーロッパ諸國の急激な抬頭とイギリスの地盤沈下、アメリカの対ヨーロッパ諸國貿易の黒字縮小はドル体制の解体がそして國際反革命体制の動揺が始まろうとしていることを告知するものであつた。

共産主義者同盟に課せられた焦眉の課題

共産主義者同盟東大学生総細胞

世界市場争奪戦の激化、帝國主義世界体制の動揺は、帝國主義列強の従来政治支配体制の動揺、兩階級間の対立の激化をもたらしている。同時に帝國主義世界体制の動揺は後進國の経済的政治的危機の深化それを背景とする階級斗争の一層の激化をもたらさずにはおかない。

ソ連共産党の平和共存戦略、対米取引路線の無力性の全面的露呈、中国共産党の中間地帯論の破産とその修正への動き、そして新しい戦斗的潮流の登場と國際共産主義運動の流動と再編が進んでいる。

日本帝國主義は、世界市場争奪戦の激化、帝國主義世界体制の動揺が進むなかで、日米安保体制の再編成と議會制民主主義体制の再編成の遂行を要求されている。日米安保体制と議會制民主主義体制の再編成は、ブルジョア・プロレタリア兩階級の非和解的対立の激化を軸とする諸階級の社会的地位の全面的流動およびその政治的代弁者である自民・社会両党の政治的地位の動揺と密接不可分に結合しているがゆえに、戦後日本のブルジョア支配体制

目次

- (一) ボルシェヴィキ党を創設せよ
- (二) 前衛党の任務とは何か。
- (三) 前衛党と階級形式
- (四) 現代革命における戦略・戦術
 - (a) 日本革命の國際的位置
 - (b) 帝國主義打倒への過渡的斗争

(一) ボルシェヴィキ党を創設せよ

世界階級斗争、日本階級斗争の現局面は眞の革命的な前衛党、ブルジョア的革命的な前衛党の登場を要求している。

世界市場をめぐる帝國主義列強相互の争奪戦の激化、それを基礎とする帝國主義世界体制の動揺の開始は、現在帝國主義世界体制が、その解体による世界史上第四の世界危機へ突き進みつつあることを示している。

の全面的危機に到らざるをえない。

日本階級斗争の新たな局面は、議会主義、平和主義、組合主義が無力であるということを中心に顕在化させ、そうした運動路線にかわるあらたな路線に導かれた戦闘的潮流の登場を要請している。それへの萌芽として、反戦・全学運を両軸とする実力斗争部隊が社会的勢力として登場している。

以上のような世界階級斗争、日本階級斗争の現局面は、迫り来る世界危機をプロレタリア世界革命に転化することが世界プロレタリアートの任務であり、迫り来る世界危機の一つの焦点をなす日本帝国主義の危機をプロレタリア日本革命に転化することが、プロレタリア世界革命、プロレタリア日本革命を具体的に闘いとするために、今こそ新しい戦闘的潮流の中から真の革命的前衛党、ボルシェヴィキ的革命党が創設されねばならない。

わが共産主義者同盟はそのような世界的任務の一端を担うことを宣言するために、日本における真の前衛党、ボルシェヴィキ的革命党へと自らを高めねばならない。この任務を果すことこそがわれわれがまず何よりも最初になしとげねばならない焦眉の課題である。

ところで、ここ一年間、様々な論争が行われてきたが、この論争は、日本における真の革命党、ボルシェヴィキ的革命党の創設を目指すものとしてさらに深められねばならない。われわれが行

かにし、その任務を遂行するための組織として、職業革命家を中核とする中央集権的な革命党の建設を、いわゆる全国政治新聞「イスクラ」を武器としておしすすめていった。

当時、レーニンはもちろんのこと、ロシアのマルクス主義者たちは、「ツァーリ専制政府打倒」の任務を、ブルジョア民主主義革命の任務すなわち憲法制定議会によるブルジョア共和制樹立のための過渡的任務として把握していたのであるが、むしろそれはプロレタリア独裁樹立への任務という階級的資格をもっていたとみるべきであって、レーニンがそのような階級的資格をもった「ツァーリ専制打倒」の任務をロシアプロレタリアートの第一義的任務として設定し、ボルシェヴィキ党をそのような任務を実現する革命党として建設していったところにその革命的意義をみなければならぬ。「ツァーリ専制打倒」のスローガンの革命性はツァーリ専制権力が本質的にはブルジョア国家権力であったというところにある。(マルクス主義の今日的課題)それゆえ、ボルシェヴィキ的革命党とは帝国主義国家権力打倒、プロレタリア独裁樹立のためのプロレタリアートの任務さらにそれ以降の任務(IIプロレタリア永続革命の綱領)で武装し、それを實現せんとする革命家の組織にはかならない。

以上のことから明らかであるように、われわれが自らをボルシェヴィキ的革命党に高めるためにはまず第一に日本におけるブルジョア支配体制との関連において日本帝国主義国家権力打倒、プ

ってきた論争は、おおよそ、(一)革命党論、(二)階級形成論、(三)戦術論という三つの領域からなっていたということが出来る。われわれは、これら諸論争をとおしてプロレタリア世界革命、プロレタリア日本革命の綱領確立をかちとること、その綱領を闘いするための組織としての革命党を形成することを完遂する必要がある。それがわが共産主義者同盟に課せられている焦眉の課題にこたえる唯一の道であろう。

(二) 前衛党の任務とは何か

レーニンは、一九〇二年に「なにをなすべきか？」において次のように述べている。「革命的社会民主主義は、政府に各種の施策を実施せよという要求を提出するためだけに、また(そしてまず第一に)この政府が専制政府であることをやめよという要求を提出するためにこそ、経済的煽動を利用するのである。そればかりではない。革命的社会民主主義は、この要求を、たんに経済斗争の基盤の上に提出するだけでなく、またおよそあらゆる社会生活の現われにもとづいて提出することを自分の義務と考えている。一言でいえば、革命的社会民主主義は、改良のための斗争を全体にたいする部分として、自由と社会主義のための斗争に従属させるのである。」レーニンは「ツァーリ専制政府打倒」をロシアプロレタリアートの第一の任務であることを明ら

シカしながら、これらの任務は、プロレタリア永続革命の開始にあたっての日本プロレタリアートに課せられる最初の任務にすぎないのであって、さらに次のような任務を提起しなければならぬであろう。

(1) 一切のブルジョア国家機関、武装組織の即時かつ無条件の解体、全人民大衆の武装、プロレタリア赤衛軍の組織。
(2) 一切の企業、半企業の即時かつ無条件の没収、その労働者人民による直接管理。
(3) 資本家階級およびその手先が所有する土地家屋その他一切の動産、不動産の即時かつ無条件の没収その労働者人民による直接管理。
(4) 外国貿易、金融、運輸通信、生産流通機構等々(教育、報道なども含む)の全面的な労働者人民統制。

のみならず、日本帝国主義打倒、プロレタリア独裁樹立は、プロレタリア世界革命の一環をなすにすぎないのであって、われわれはさらに迫り来る世界危機をプロレタリア世界革命に転化する

ために、革命的インターナショナルの結成、および世界プロレタリアートにたいするあらゆる物質的精神的援助、この任務を自らに課さねばならない。

われわれは、これらの任務を遂行するための組織として日本におけるボルシェヴィキ的革命党を建設しなければならぬ。そのような組織こそ、日本における真の革命的前衛党だといわねばならない。なかならず「官僚・職制支配体制」「治安弾圧体制」

「日米安保体制」の打破、そして「労働組合の大衆的斗争組織、ストライキ・ゼネスト組織へ」の遂行をとおしてプロレタリア独裁樹立の任務を遂行する組織としてのボルシェヴィキ的革命党の創設が要請されている。

前衛党の任務の問題として「議会制度の廃止」「私有財産制度の廃止」「暴力革命」の必要性を宣伝することが党の独自の活動として決定的な重要性をまして来ている、ということがわが同盟内部の一部から主張されている。

だが「議会」は、ブルジョア執行権力の附屬物にすぎないのであって、「議会制度の廃棄」は、ブルジョア國家権力を解体する諸任務の中の極めて小さな任務にすぎず、したがって、前衛党はプロレタリア人民の議会にたいする幻想を利用しつつ、ブルジョア執行権力を解体しそれによって「議会の廃棄」していく展望をうち出すことが要求されている（マルクス・レーニン主義第一号参照）

「私有財産制度の廃止」のスローガンは、それを實現するプロレタリア人民の具体的任務II政策として提起される必要があるとみなければならぬ。「私有財産制度の廃止」は如何にして可能か。それは、ブルジョア國家権力の解体と結合した職制支配体制（ブルジョア）の統制、命令、支配の機構を解体し生産手段を直接的に掌握すること、これを第一歩としてプロレタリアートが直接的に掌握した生産組織を基礎として労働生産主体（プロレタリア）

自身が自らの権力を樹立し一切のプロレタリアシーを収奪して社会的な生産と分配とを労働者人民の全面的統制の下におきさらにそれを全社会的に組織化することによってはじめて實現される。このように極めて複雑かつ具体的なプロレタリアートの任務を「私有財産制度の廃止」というスローガンだけで示そうとすることは不可能であるばかりでなく、党の提起する任務としても不十分であり、プロレタリアートにたいして「私有財産制度の廃止」のための斗いをさし示すことはできないだろう。

一方「暴力革命」は日本帝國主義打倒、プロレタリア独裁樹立を遂行する来るべき日本革命の具体的性格として位置付けられている。そうであるならば、社会党の議会による社会主義革命、共產党の人民民主主義革命にたいして「平和革命」か「暴力革命」とかという論争を提起するのは革命党の党派性として枠が狭すぎるのであって、むしろプロレタリア日本革命への日本プロレ

(三) 前衛党と階級形成

リアートの具体的任務とそれを遂行する組織と斗争形態として提起されなければならない。われわれが「官僚職制支配体制」「治安弾圧体制」「日米安保体制」の実力打破、労働組合のゼネスト組織への転化、全人民の武装を日本プロレタリアートの任務として提起するとき誰もそれが平和的に實現できると考えることはできないのは当然のことであり、そのうえでさらにそれを實現する組織と斗争形態がおのずから定められるのである。

ところで、共產主義者の当面の任務が「階級へのプロレタリア階級の形成、ブルジョア支配の打倒、プロレタリア階級による政治権力の獲得である」（共産党宣言）であるとするならば、革命党の綱領を、以上述べてきたような具体的任務、具体的政策と提起することが決定的に重要だといわねばならない。そのことが放棄され「議会制度の廃棄」「私有財産制度の廃止」「日本革命は暴力革命であること」などを宣伝することが党の独自活動だとしてしまふならば共產主義者ないし革命党は単なる宣伝家ないし宣伝組織に陥ちいってしまう重大な危険性をもっているだろう。今われわれに要求されているのは、プロレタリア日本革命とプロレタリア世界革命のために日本プロレタリアートが遂行すべき具体的任務II政策こそを、われわれの綱領として形成することではないだろうか。

前節で共産党宣言で引用したように、共產主義者の当面の任務は「階級へのプロレタリア階級の形成、ブルジョア支配の打倒、プロレタリア階級による政治権力の獲得である。」（共産党宣言）前衛党は、このような目的を遂行するためにこそ、経済斗争、政治斗争を問わず一切の改良斗争を利用し同時に指導しなければならぬ。

ところで現在、同盟の内部の一部からとくに「階級へのプロレタリア階級の形成」という共產主義者の任務を完遂するための前衛党の目的意識性は「プロレタリア國際主義」であるという見解が出されはじめている。その「プロレタリア國際主義」の旗印として「民族解放！社会主義！」「労働者國家への一切の反革命反対！世界革命をめざす革命的プロレタリア独裁實現！」「帝國主義政府の一切の侵略、抑圧、反革命粉砕！」の三つの政治内容が上げられている。そして日本における前衛党の目的意識性の中心的な政治内容は「日本帝國主義の世界戦略II侵略、抑圧、反革命の粉砕」という目標にあるとされている。このような目的意識性的内容は、レーニンが「何をなすべきか？」で提起した「全人民的政治暴露」を、日本帝國主義の世界戦略の全面的暴露と同じ内容であると理解していることの帰結である。

しかしながら、レーニンは前衛党の目的意識性いわゆる社会民

主義的政治の内容を「自然発生的運動のうえにただようだけ
なしに、この運動を「自分の綱領」のところまで高める」(なに
をなすべきか?) ことであると規定している。ここでいわれてい
る「自分の綱領」とは「ツァーリ専制打倒、共和制樹立、八時間
労働制、農奴制の残存物の除去」を中心とする諸任務からなっ
ているロシア社会民主労働党の綱領であり、特にその中の「ツァー
リ専制打倒」のスローガンであった。レーニンは経済主義者が
「大衆的労働運動に専制政府打倒を第一の任務として提起するこ
とはできない」と考えてこの任務をもっとも身近な政治的要求のた
めの斗争の任務まで引き下げた」のたいして批判を行い、たと
えば革命的社會民主主義者の任務を次のように述べている。

「われわれは、もし先進的民主主義者であろうとのぞむならば
もともと大学制度なり、ゼムストヴォ制度等々に不満をもっ
ているにすぎない人々を政治制度の全体がだめなのだという考え
につきあたらせるように心がけなければならないのだ」(なにを
なすべきか?)

「政府が専制政府であることをやめよという要求を提出するた
めにこそ、経済的煽動を利用するのである。この要求を：：およ
そあらゆる社会政治生活の現われにもとづいて提出することを
自分の義務と考えている」(なにをなすべきか?)

また、一九一七年四月のテーゼにおいて「議会制共和国ではな
くて、全国にわたる上から下までの労働者、雇農および農民代表

ソヴェトの共和国」という戦略的展望をうちだした段階において
レーニンは同じテーゼにおいて「大衆が自らの経験に基いて臨時
政府支持のあやまりから解放されるように全国家権力をソヴェト
へうつす必要を宣伝する」ことを提起した。

以上のようなレーニン主義の教訓がわれわれに教えていること
は、われわれが日本プロレタリアートを階級に形成するというこ
とが、われわれの綱領すなわち「(一)前衛党の任務とは何か」で述
べた日本プロレタリアートの任務にまでプロレタリア大衆とその
階級斗争を高めることである。ということである。それゆえ現代
日本における「社会民主主義的政治(階級形成のための目的意識
性)とは一切の改良斗争を「官僚職制支配体制」「治安弾圧体制」
「日米安保体制」の打破という要求を提出するために利用し、同
時に指導することに他ならない。

だとするならば「日本帝国主義の世界戦略」との斗争およびそ
の意識性は、レーニンが、ボルシェヴィキ党を眞の革命党に形成
していく過程で「過渡的要求」へと修正し再編成したロシア社会
民主労働党綱領の「最少限綱領」(一九〇二年段階では、二段階
革命綱領としての限界をもっていた)、すなわちプロレタリアロ
シア革命へのロシアプロレタリアートの諸任務、社会民主主義的
政治とは根本的な点でその性格を異にしている。むしろそれは、
「集中的政治課題をめぐる斗争の反政府斗争への転化、政府打倒
と権力機構粉碎への過渡的斗争」と規定されるべき階級の性格を

もっているのではないだろうか。後に述べるように、いわゆる帝
国主義打倒への過渡的斗争」はレーニン主義の体系における「帝
国主義世界戦争を内乱へ」という戦略的展望によってうち出され
た「戦争即時中止、兵士の交歓」というスローガンを掲げた「反
戦斗争」にあたるものである。したがって「帝国主義打倒への過
渡的斗争」として位置付けられている「日本帝国主義の世界戦略
にたいする斗争」を前衛党の目的意識性に握るべきではないだ
ろう。

「帝国主義打倒への過渡的斗争」として位置付けられている
「日本帝国主義の世界戦略」にたいする斗争(反戦斗争)を前衛
党の目的意識性までに高めてしまうことは前衛党の目的意識性を
「集中的政治課題」をめぐる大衆の斗争にまで低め、前衛党を
「戦斗組織」に埋没させ、「過程としての党」におとし入れてし
まうことにはならないだろうか、又、「政治の主導のもとに経済
を結合する」ということが「経済斗争に政治性を付与する」こと
にはならないだろうか。

さらに、そのことはプロレタリアートの意識を「自分たちの利
害が現代の政治的・社会的制度の全体と和解しえない対立にある
という意識、すなわち社会民主主義的意識」(なにをなすべきか)
へと形成することにはならず、「自分たちの利害が帝国主義の
世界戦略と和解しえない対立にあるという意識・自然発生的意識」
におしとどめることにはならないだろうか。

(四) 現代革命における戦略・戦術

前衛党は、プロレタリア革命の客観的条件と主体的条件を結合
させねばならない。そのためのプロレタリア世界革命勝利に向け
た革命党の路線が戦略、戦術にはかならない。最近、革命党の戦
略、戦術に関して、(一)プロレタリア日本革命の国際的位置、(二)帝
国主義打倒への過渡的斗争の内容をめぐる、様々な論争が行わ
れている。

(a) 日本革命の国際的位置

「帝国主義(列強)の同時的打倒、プロレタリア世界革命」と
いったかたちで考えるか、それとも、「日本帝国主義打倒からプ
ロレタリア世界革命」といったかたちで考えるのかという論争が
行われている。この論争は、来るべき世界危機における日本帝國
主義の位置からして、プロレタリア日本革命とプロレタリア世界
革命の連関をどのようにみるかということにかかわっている。プ
ロレタリア世界革命を具体的な日程にのぼせて世界危機は世界史
上三回おとされた。それは、第一次帝国主義世界戦争によってひ
きおこされた世界危機、第一次帝国主義世界戦争後の帝國主義世
界体制解体によってひきおこされた世界危機、第二次帝国主義世
界戦争によってひきおこされた世界危機、の三回である。

そして現在、第二次帝国主義世界戦争後の帝國主義世界体制解

体によってひきおこされる歴史上第四の世界危機が到来しようとしている。過去三回の世界危機がそうであったように、その世界危機は帝国主義列強の打倒、プロレタリア世界革命実現への客観的条件を形成するといふことができる。そうした客観的条件をプロレタリア世界革命に転化することが、前衛党に課せられている任務であることはいうまでもない。しかし、プロレタリア世界革命は、一般的な「世界一國同時革命」として斗いとられると考えるわけにはいかない。何故なら、世界資本主義は、各国資本主義をその有機的一環とする世界体制をなしており、帝国主義世界体制の解体による世界危機における各国資本主義の位置によって、各国資本主義の政治支配体制の危機が顕在化し、あるいは全面化する時間的なずれが生じたり、あるいは早く政治支配体制の危機が顕在化し、全面化する世界帝国主義の弱い環における階級斗争の勝敗が、他の資本主義国における階級斗争の方向性を大きく規定することがあるからである。

第一次帝国主義世界戦争によって引きおこされた世界危機は、ロシアからドイツ、オーストリア、ハンガリーそしてヨーロッパ全域へというかたちで波及していった。

一九三〇年代の世界危機は、ドイツ、フランス、スペイン、他のヨーロッパ諸国、アメリカへというかたちで波及していった。

世界階級斗争の波も、そのような危機の波及に対応して波及し、高揚していったといふことができる。

三〇年代初頭におけるドイツ階級斗争の敗北とナチス反革命独裁の成立は、フランス階級斗争の進展を阻害し、イギリス、アメリカの階級斗争の反ファシヨ民主主義防衛戦争への集約を可能にしていた。

したがって、われわれは、来るべき世界危機をプロレタリア世界革命に転化する具体的展望を帝国主義の弱い環から突破し、そこからプロレタリア世界革命への連続的過程を開始するというかたちで設定し、各国の革命的前衛党の任務を、それに対応するものとして提起しなければならない。

ところで、日本帝国主義は、迫り来る世界危機におけるその位置からして帝国主義世界体制における一つの弱い環をなしており、したがって、プロレタリア世界革命は、すくなくとも、アジア地域とアメリカ帝国主義との関連においては、そこにおけるプロレタリア革命の勝利への突破口を切り開くべき世界的任務を背負わねばならない。したがって「プロレタリア日本革命をアジア革命の勝利と世界革命の突破口とせよ」という戦略的展望こそ、迫り来る世界危機をプロレタリア世界革命に転化するうえにおける日本プロレタリアートが掲げるべき「プロレタリア国際主義の旗」であるといわねばならない。

日本帝国主義を世界帝国主義の弱い環とし、プロレタリア日本革命を突破口としてプロレタリア世界革命の一時代をきりひらくというかたちで展望することを「プロレタリア国際主義を後方に

おいやる」とするならば、まさに日本プロレタリアートが来るべき世界危機を切り開くべきプロレタリア世界革命の一時代に果すべき前衛的任務の重大性を著るしく低め、弱めることになりはしないだろうか。問われている問題は、帝国主義列強の同時的打倒が必要であるという視点ではなく、迫り来る危機の一時代における帝国主義列強の打倒をいかにして貫徹していくのかという具体的展望にほかならない。

(b) 帝国主義打倒への過渡的斗争

現在開始されている帝国主義列強による世界市場争奪戦の性格をどのように理解するかという点について第六回大会政治報告が世界市場争奪戦を基礎とする帝国主義列強の対立斗争—帝国主義世界体制の解体—帝国主義列強の政治支配体制の危機—ブルジョア、プロレタリア両階級の決戦、内乱、革命か反革命かの決着へと進むとしているのにたいし、最近同盟内に、帝国主義列強の対立斗争—帝国主義の侵略と抑圧、反革命の全面化—帝国主義の世界戦略への国民的統合—帝国主義世界戦争へ進むという主張があらわれてきた。その主張は、(一)帝国主義世界戦争のもとらす世界危機をプロレタリア世界革命に転化するという傾向、(二)「侵略、反革命を破綻させプロレタリア世界革命へ」という「政策阻止革命論」的傾向、(三)帝国主義世界戦争粉砕のためのIMF危機—国際恐慌の深化における同時革命の必要性を主張する傾向を生み出

している。

第一の傾向は「帝国主義世界戦争によってひきおこされる危機」を待つ以外に、当面プロレタリア革命の現実的展望を見いだすことができなくなり、不可避的に待機主義的傾向に陥らざるをえない。このような矛盾を解決するものとして第二の傾向である「政策阻止革命論」的傾向が顕在化しているのである。すなわち革命の現実的展望を、いわゆる「帝国主義の延命の環」として位置付けられている侵略と抑圧、反革命の軍事外交路線を破綻させることによって帝国主義の危機を深化させるところに求め、待機主義的傾向を克服せんとする試みである。だがしかし、帝国主義の政策—軍事外交路線を破綻させれば革命の条件をつくり出すことができるという見解は、帝国主義の政治支配体制論（権力論）を完全に欠落させ、帝国主義を単なる政策としてとらえる見解ではないだろうか。そしてこの見解を極端に理解すると帝国主義の政策を連続的に粉砕していく過程が究極的には帝国主義打倒、プロレタリア革命に発展転化するという実践的には、目的意識性なき、自然成長性への拝跪に陥る重大な危険性をもっている。第三の傾向は、革命の現実的展望を帝国主義の「軍事外交路線の破綻」と過剰生産恐慌が結合することによってひきおこされる世界危機に求め帝国主義世界戦争粉砕のためのプロレタリア革命としているが、ここでは世界危機の根柢が世界恐慌に求められているがゆえに、プロレタリア人民の「侵略と抑圧、反革命にたいする斗

争」は、帝国主義の世界戦略を破綻させ帝国主義の危機を深化させるという特殊な地位を失い、当否はともかくとしても帝国主義打倒への過渡的斗争としての地位を与えられる以外にはないだろう。だとするならば、世界危機をひきおこすところの「過剰生産恐慌」と「過渡的斗争」としての「侵略と抑圧、反革命にたいする斗争」との関連を明らかにしなければならぬ。しかし、この関連が明らかにされずに「国内危機の予見の上に長期的国際戦略の展開こそ国内危機を物理的イデオロギー的にのりきる攻撃の主要環である」という理解から、帝国主義の世界戦略への国民的集約にたいするイデオロギー的たたかひの中心環に国際主義的たたかひであるという特殊な地位を「侵略、抑圧、反革命粉砕のたたかひ」に与え、それを前衛党の共産主義的目的意識性にまで高めてしまっているのである。そもそも「帝国主義打倒への過渡的斗争」として位置づけられるべき斗争を前衛党の目的意識性にまで高めることの誤りについては「前衛党と階級形成」の項ですでのべたが、世界市場の争奪戦が世界市場の分割戦—侵略と抑圧、反革命の全面化—帝国主義の政治的な世界分割へ進むとする見解は先のいずれも、帝国主義の政治支配体制およびブルジョア、プロレタリア両階級の関係にかんする説明を欠落させ、「帝国主義的統治機構確立論」になっており、戦後のブルジョア政治支配体制の弱点を見逃してしまうことになる。

現在激しさを加えつつある帝国主義列強による世界市場をめぐる

る争奪戦の基本的性格は戦後世界資本主義の貿易、金融体制であるドル、ポンド体制を崩壊させるものであるということが出来る。ドル、ポンド体制の崩壊による世界金融と世界貿易の分断と収縮は、それとたいする依存度の高い帝国主義の再生産を崩壊の危機につきおとさずにはおかない。かかる危機の時期における帝国主義ブルジョアジーの生存は国内労働者人民にたいする全面的攻撃にかかっている。だが国内労働者人民にたいする全面的攻撃は、帝国主義の政治支配体制の根底的動揺をひきおこし、ブルジョア、プロレタリア両階級の対立は、ブルジョア政治支配体制をめぐる対立に転化し、ブルジョア反革命か、プロレタリア革命かの決戦に発展していかざるをえない。

それは、日本帝国主義にとっては、戦後日本のブルジョア政治支配体制たる議会制民主主義体制と日米安保体制の動揺として顕在化するといつてよい。したがって帝国主義ブルジョアジーによる議会制民主主義体制と日米安保体制の再編成のための攻撃にたいする斗争こそが、帝国主義打倒への過渡的斗争たりうる斗争であり、侵略、抑圧、反革命にたいする斗争に一面化することはできないだろう。現在進行している日本帝国主義の侵略と抑圧の日米反革命同盟強化は第一に戦後日本の一つの中心市場である東南アジアを独自の国家資本投下で押えること、第二にそのための東南アジア支配階級との政治的同盟の強化、第三に、日米安保がベトナム侵略の刃としてフル動員されている情勢に日本帝国主義の

軍国防体制を対応させるものとして提起されている。われわれは日本帝国主義がその対外路線に日本人民を集約することが出来ることを考えることはできない。むしろ国際貿易と国際金融の分断と収縮の時期における階級斗争の反革命的結着をとおしてのみ、帝国主義ブルジョアジーは労働者人民を統合しうるにすぎないと考へねばならない。したがって、日本帝国主義の国内攻撃にたいする斗争は極めて重要だといわねばならない。

わが同盟の当面の任務は、諸斗争をとおして「官僚職制支配体制」—「治安弾圧体制」—「日米安保体制」の打破をめざす反帝統一戦線を形成することである。かかる任務を媒介として、過渡的斗争を帝国主義打倒へ発展させうるだろう。

マルクス・レーニン主義 第二号

△ 価 一五〇円

△ 共産主義者同盟東大総細胞

連絡先

○文京区湯島二―三―三、加藤ビル
戦旗社(八一四)一六三五

○文京区本郷七―三、東大内
東大経友会 自治会室

(八一三)二二―一(内)二三五二
○目黒区駒場町、東大駒場寮社研

(四六七)三〇〇九